

国民が主役の番号制度フォーラム（シンポジウム）  
「社会保障・税番号（共通番号）が拓く新しい社会」

および

「共通番号が拓く新しい社会」PR展示

報告書

2011年10月4日（火）～10月8日（土）

CEATEC JAPAN 2011 幕張メッセ

2011年10月

改革進化市長の会

特定非営利活動法人 市民が主役の地域情報化推進協議会(CLIC)

## はじめに

政府が推進している「社会保障・税に関わる番号制度」は、本年6月30日、大綱案が閣議決定され、関連法案を10月に開催される臨時国会への提出を目指すことになっています。番号制度導入には国と地方の連携・協力を図りながら国民の理解を得、国民との信頼関係を構築するための合意形成に向けた啓発活動が極めて重要です。

そこで、「改革進化市長の会(会長・佐賀県多久市長・横尾俊彦)」と「市民が主役の地域情報化推進協議会(CLIC/クリック)・電子地方政府構想委員会(委員長・東京大学公共政策大学院教授・森田朗)」は、10月4日(火)～8日(土)幕張メッセで開催されるCEATEC JAPAN2011において「社会保障・税番号(共通番号)が拓く新しい社会」をテーマに与野党国会議員、自治体の首長、有識者が参加したフォーラム(シンポジウム)を10月7日(金)に開催する共に、CEATEC JAPAN2011の開催期間中に共通番号を分かりやすく解説するPR展示(小間番号2B08)を行いました。

改革進化市長の会および市民が主役の地域情報化推進協議会では、今後も、こうした啓発事業を通し番号制度の必要性を訴求し「国民が主役の番号制度」を実現するための共通番号啓発事業を進めていきます。

## 開催趣旨と概要

これまで進展しなかった共通番号制度が、ようやく動き始めました。6月30日、政府は社会保障・税番号大綱を正式決定し、同時に番号制度における番号の名称として「マイナンバー」を決定しました。今後、大綱をもとに法案が提出され、2015年1月以降に共通番号が導入される予定となっています。

「マイナンバー」は国民から広く名称を募集したうえで、国民になじみやすい名称として決定されたものです。共通番号がまさに「自分の番号」として、国民が安心かつ豊かな生活を実感できるような番号として機能しなければならないと考えています。

しかし、わが国はこの30年間、グリーン・カード制度(少額貯蓄等利用者カード)の導入につまずき、住民基本台帳ネットワークを構築して国民一人ひとりに住民票コードを付番したものの、民間利用は禁止され、行政内部でも限られた目的にしか使われず、国民が安心かつ豊かな生活を実感できるような番号制度とはなりません。

このような過去の経験を踏まえた上で、今回の番号制度を実効性のあるものとし、具体的には、次の3点を実現していかなくてはならないと考えています。

- 1 国民が番号制度の恩恵を享受し、安心かつ生活の豊かさを実感できる社会
- 2 従来のムダを排し、行政サービスを抜本的に改革・効率化できる社会
- 3 番号制度が、公平かつ公正な社会保障と税の新たな仕組みを支える社会

2011年10月7日(金)に開催したフォーラムは、共通番号制度によって国民生活がどのように変わり、またどのように便利さを享受し、豊かさを実感できるのか、さらにそのような社会を実現するために共通番号制度において政府が果たすべき役割は何か、また地方公共団体が果たすべき役割は何かという視点から、あるべき政府と地方公共団体の関係について考えるものです。

本フォーラムでは、パネリストとして政府関係者や地方公共団体の関係者、および政策決定に関与する与野党議員、共通番号を活用して豊かな社会作りに貢献する民間企業の代表等を招き、国民生活という視点から意見を求め、参加者を含め討論する場を提供し、活発な意見交換を行いました。

また、10月4日(火)～8日(土)午前10時～午後5時の5日間、CEATEC幕張メッセの会場で共通番号が拓く新しい社会をテーマにPR展示として共通番号のビジョンと海外先進事例の紹介を行いました。

本フォーラムおよびPR展示共に、政府・自治体関係者、IT企業を含む民間企業関係者、メディア関係者、そして国家再建の重要基盤としての「共通番号」に関心をもつ国民の皆様幅広くご参加いただきました。本報告書を通じて、ご来場いただいた皆様および関係者の方々に深く感謝を申し上げますと共に、より多くの方々に番号制度の重要性をご理解いただければ幸いです。



フォーラム開催の記者会見

**国民が主役の番号制度フォーラム（シンポジウム）**  
**「社会保障・税番号（共通番号）が拓く新しい社会」**

**1-1 開催概要**

- 日 時 : 2011年10月7日(金) 午後3時30分～午後6時20分
- 会 場 : 幕張メッセ (CEATEC JAPAN2011 会場) 国際会議場コンベンションB
- 参加対象者 : 電子政府・電子自治体、地方分権、ITに関心のある全ての方々
- 参加料 : 無料
- 主 催 : 改革進化市長の会  
特定非営利活動法人 市民が主役の地域情報化推進協議会(CLIC)
- 共 催 : 全国市長会、一般社団法人 電子情報技術産業協会
- 後 援 : 内閣官房・番号制度創設推進本部
- 聴講者総数 : 264名

**1-2 プログラム**

- 主催者挨拶 改革進化市長の会会長 横尾 俊彦氏
  - 来賓メッセージ 全国市長会会長 森 民夫氏
  - 基調講演  
「社会保障・税番号が拓く新しい社会」  
早稲田大学大学院公共経営研究科教授 北川 正恭氏
  - 講演（現状報告）  
「社会保障・税に関わる番号制度の現況について」  
内閣官房参与 峰崎 直樹氏
  - 講演（共通番号の展望）  
「共通番号のビジョンと諸外国の状況について」  
CLIC 電子地方政府構想委員会WG主査 榎並 利博氏
  - パネルディスカッション  
「共通番号制度における政府と地方公共団体の役割分担」
- 【コーディネーター】  
CLIC 電子地方政府構想委員会委員長/  
東京大学公共政策大学院政策ビジョン研究センターシニア・フェロー 森田 朗氏
- 【パネリスト】  
衆議院議員 村上 誠一郎氏  
衆議院議員 西 博義氏  
参議院議員／参議院総務委員長 藤末 健三氏  
内閣官房参与 峰崎 直樹氏

佐賀県多久市長、全国市長会・共通番号制度等検討会座長代理 横尾 俊彦氏  
鹿児島県日置市長 宮路 高光氏  
国際公共政策研究センター主任研究員 足立 祥代氏  
日本マイクロソフト株式会社技術標準部長 楠 正憲氏

### 1-3 講演者・パネリスト プロフィール



**北川 正恭** きたがわ まさやす

#### 早稲田大学大学院公共経営研究科教授

1944 年生まれ。1967 年、早稲田大学第一商学部卒業。三重県議会議員、衆議院議員を経て 1995 年、三重県知事当選（2 期連続）。達成目標、手段、財源を住民に約束する「マニフェスト」を提言。知事退任後の 2003 年、早稲田大学大学院公共経営研究科教授に就任し現在に至る。「新しい日本をつくる国民会議」（21 世紀臨調）代表、地域主権戦略会議構成員など。



**峰崎 直樹** みねざき なおき

#### 内閣官房参与

1944 年広島県生まれ。1969 年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。1992 年、参議院議員（北海道選挙区）初当選以降三期当選。参院通信委員長、民主党税制調査会会長、参院地方行政委員長、参院財政金融委員長などを歴任。現在、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長、番号制度創設推進本部事務局長などを兼務。



**村上 誠一郎** むらかみ せいいちろう

#### 衆議院議員

1952 年生まれ。東京大学法学部卒業。愛媛 2 区から当選連続 8 回。大蔵政務次官、衆議院大蔵常任委員長、初代財務副大臣等を歴任。第二次小泉改造内閣で国務大臣（行政改革・構造改革特区・地域再生担当）・内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構担当）として初入閣。現在は、衆議院決算行政監視委員会委員、自民党地域再生調査会長など。



**西 博義** にし ひろよし

**衆議院議員**

1948年和歌山県生まれ。1973年、徳島大学大学院工学研究科修士課程を修了後、国立和歌山工業高等専門学校助手に就任。1983年、同学校助教授、1986年、ウォータールー大学（カナダ）客員教授などを経て、1993年、衆議院議員選挙に初当選（現在6期目）。公明党副幹事長、厚生労働副大臣などを歴任。現在は、衆議院総務委員会理事、党組織委員長など。



**藤末 健三** ふじすえ けんぞう

**参議院議員**

1964年熊本県生まれ。1986年、東京工業大学卒業後、通商産業省（現・経済産業省）入省。マサチューセッツ工科大学経営学大学院およびハーバード大学行政政治学大学院で修士号取得、東京工業大学で学術博士号取得。2004年、参議院議員選挙に初当選し、2010年に2期目当選。2011年、参議院総務委員長に就任。



**森田 朗** もりた あきら

**東京大学大学院法学政治学研究科教授**

1976年、東京大学法学部卒業。専攻は行政学、公共政策。2008年まで東京大学公共政策大学院院長を務め、現在は東京大学政策ビジョン研究センター学術顧問、日本行政学会理事長、中央社会保険医療協議会会長、人事院参与など。内閣官房電子行政に関するTF主査、番号制度・国民ID制度の個人情報保護WG構成員も務める。



**横尾 俊彦** よこお としひこ

**佐賀県多久市長**

1956年佐賀県多久市生まれ。1980年、慶應義塾大学法学部卒業（在学中、カナダのヴィクトリア大学留学）。1985年、松下政経塾の第一期生として卒業、地域活性化などに携わる。1997年、多久市長に就任し現在に至る。佐賀県市長会会長、全国市長会相談役、内閣府地方分権改革推進委員会委員、総務省地方行財政検討会議委員など。



**宮路 高光** みやじ たかみつ

**鹿児島県日置市長**

1975年、宮崎大学農学部卒業。伊集院町職員を経て1992年、伊集院町長に就任。2005年、市町村合併に伴う失職後、初代日置市長に就任し現在(2期目)に至る。鹿児島県農業会議会議員、学校法人日章学園理事、鹿児島県市町村総合事務組合議員、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議員、健康かごしま推進協議会委員などを務める。



**榎並 利博** えなみ としひろ

**(株)富士通総研(FRI) 経済研究所 主席研究員**

1981年、富士通株式会社入社、自治体向け住民情報システムの開発作業に従事。(株)富士通総研公共コンサルティング事業部を経て、2010年から同社経済研究所へ。専門領域は、共通番号制度、住基ネット、地域情報化、地方分権改革など。近著に「共通番号(国民ID)のすべて」(東洋経済新報社)、「自治体クラウド」(共著)(学陽書房)がある。



**足立 祥代** あだち さちよ

**国際公共政策研究センター 主任研究員**

上智大学理工学部卒業。1995年、日本電信電話株式会社入社。法人営業SEやサービス開発、研究開発等を担当。2009年より国際公共政策研究センターにて共通番号や国民IDなど番号制度に関する研究に従事している。



**楠 正憲** くすのき まさのり

**日本マイクロソフト株式会社 技術標準部部長**

2002年、マイクロソフト入社。政策企画本部技術戦略部長、技術統括室CTO補佐などを経て、2009年5月より現職、日本での国際標準戦略を統括。IT戦略本部 情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会、経済産業省クラウド・コンピューティングと日本の競争力に関する検討会などの委員を歴任。

#### 1-4 主催者挨拶

主催者を代表して、改革進化市長の会会長の横尾俊彦氏より挨拶がありました。その要旨は次の通りです。

本フォーラムは、共通番号制度を導入し、より良い生産性の高い政治や行政を作っていくことを目指して企画しました。57名の市長が有志で参加している改革進化市長の会では、地域の活性化など様々なテーマについて勉強会を開き意見交換しています。

共通番号制度についても情報交換する中で、一般の市民に対する情報発信、全国市長会における検討、政府への提案などを行っていきたいと考えています。もう一つの主催者である市民が主役の地域情報化推進協議会（CLIC/クリック）は、電子自治体や共通番号制度に関する有識者や専門家が参加している団体で、両団体が交流する中で、今回の企画が生まれました。

番号制度を有効活用し、その恩恵を相互にみんなが享受することで

1. 安心かつ生活の豊かさを実感できる社会を実現する
2. 行政の無駄を排し、行政サービスを改革し、効率化された社会を実現する
3. 公平かつ公正な社会保障と税の新たな仕組みを作り運用していく

これら3つを趣旨とした本フォーラムを通じて、番号制度への理解が広がり、新しい日本作りに多くの方々が参加し、日本の政治や行政がより良いものになっていくことを期待します。



## 1-5 来賓メッセージ

本フォーラムの開催にあたり、全国市長会会長の森民夫氏よりメッセージをいただきました。

「国民が主役の番号制度フォーラム」の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。皆様方には、日ごろより地方行政の運営にご尽力、ご理解をいただいておりますことに対しまして、厚くお礼を申し上げます。

さて、政府におきましては、ご案内のとおり、6月30日に「社会保障・税番号大綱」を決定し、可能な限り早期に関係法案を国会に提出し、2015年1月以降から、可能な範囲で利用を開始することとされたところであります。

全国市長会におきましては、この番号制度は、国民に信頼され、公平・公正な行政サービスを実現するうえにおいて、必要な社会基盤であるとの認識に立ち、これまでその実現を求めてきているところですが、行政側の必要性のみならず、広く国民の利便性に資するものであるとともに、公平性の向上に資するものでなければならないと考えているところです。

残念ながら、先般の「社会保障・税番号大綱」におきましては、国民側の利便性の向上の視点が必ずしも十分に示されておられません。今後、この番号制度を導入することによって、国民生活がどのように変わり、どのように利便性を享受することができるのかを具体的に示すことが極めて重要であると考えます。

また、この番号制度が国民に受け入れられるためには、個人情報の保護やセキュリティー面からも国民の安心と信頼を得るものでなければなりません。

都市自治体は、改めて申すまでもなく、国民健康保険や生活保護、介護等の社会保険サービスを担うとともに、地方税等の課税等の業務を担っているところではありますが、番号制度につきましては、今後とも、国と地方が相互に調整し、地方の実情を踏まえながら、そのあり方について議論・検討を進めていくことが重要でありますし、国民に安心できる番号制度を築き上げていくためにも、番号制度において国の果たすべき役割は何か、地方公共団体の果たすべき役割は何かということを考えていく必要があろうかと存じます。

そのためにも、本フォーラムにおいて、政府関係者や地方公共団体の関係者、与野党の国会議員、民間企業の方、さらには、会場の皆様等幅広い分野の方々のご意見を伺い、議論をする場が提供されることは非常に意義深いものであると存じます。

本日のフォーラムの実りの多い成果と、ご参集の皆様方のご健勝を祈念申し上げます。また、私の挨拶とさせていただきます。

平成23年10月7日 全国市長会 会長 森 民夫

## 1-6 講演・パネルディスカッションの概要

### 1-6-1 基調講演 「社会保障・税番号が拓く新しい社会」

早稲田大学大学院公共経営研究科教授の北川正恭氏より、基調講演がありました。その要旨は次の通りです。

情報化・ICT化が進む中では、好むと好まざるとにかかわらず、それらを取り入れていかなければなりません。番号制度については、自民政権の時から、グリーンカード等でその必要性が主張されてきました。自民・公明政権の時には、消えた年金問題が発覚し、定額給付金も交付されました。民主党政権でも、マニフェストに番号制度の導入が書かれ、年金問題における名寄せの難しさに直面する中で、国民全体としてのインフラ作りに、与野党が力を合わせて進めていく。その支援体制として、生活者の視点に立った国民運動を起こす必要があると考えています。番号は国から押し付けられるものではなく、番号を通じて様々な行政サービスを受ける権利を守り、同時に国民が国を管理するための道具となります。

チュニジアやエジプトでは、フェイスブック等のソーシャルメディアを活用した国民運動により、強力と思われてきた独裁体制があっけなく崩壊しました。ICTへの対応の遅れは、政府存続の危機にも繋がります。これまで番号制度が導入できなかったのも、政府が本当の意味でICT化に対応できていなかった、成熟していなかったのだと思います。しかし現在は、政府や与野党が本格的な情報化社会への移行を進める必要性を認識し、本日より来場頂いている様な先駆的な方々が支援・参加することで、メリットだけでなくデメリットも明らかにしながら、理論から実践の段階へ移行する時期にあります。

幸いなことに、政府では6月に大綱を取りまとめ、番号制度に係る法案を臨時国会または次期通常国会に提出する準備を進めています。そうした状況の中で、野党を含めた更なる議論を進め、我々国民も議論に参加することで、国民や自治体にとって本当に使い勝手の良いものに高めていかなければなりません。

先日開催された新潟における番号制度リレーシンポジウムでは、震災や水害を経験した地域、あるいは東日本大震災の被災者を受け入れている立場として、県知事からも番号制度の導入を支持する表明があり、他にも多くの首長から賛同をいただいています。被災者の健康管理をする時にも、カルテ（診療情報）がありません。これでは、迅速・公平・公正な行政サービスが提供できません。

番号制度には課題もあります。セキュリティや個人情報保護、国家による一元管理などへの懸念に対しては、国民側に立った第三者機関を設置し監視することが必要です。その上で、番号制度を活用し、迅速かつ適切な行政サービスを実現する。申請主義から脱却し、お知らせ・プッシュ主義へ切り替えていく。その中で、ICT化に対応した新しい公共、新しい民主主義を作っていくことになります。

世界の先進国と競争していくためには、道具や手段を整えていかなければならない。その際たるものが番号制度であり、日本でも導入していく必要がある。そう言った声を、より多く聞くようになりました。本フォーラムを通じて、番号制度については徹底的に議論を重ね、その上で結論を出し、そして実践していく時期であることを確認していただければ幸いです。

## 1-6-2 現状報告「社会保障・税に関わる番号制度の現況について」

内閣官房参与の峰崎直樹氏より、現状報告についての講演がありました。その要旨は次の通りです。

本日は、番号制度創設推進本部の事務局長として、番号制度についてご説明します。政府では、2011年1月に「番号制度創設推進本部」を設置、2011年4月「社会保障・税番号要綱」を決定、2011年6月「社会保障・税番号大綱」を決定しました。また、国民からの公募により「番号」の名称をマイナンバーに決定しました。

パブリックコメントでは、北欧型の市民サービス全般での番号利用を希望する声が一番多かったのですが、まずは社会保障と税分野から始めて、将来的には市民サービス全般および民間活用についても検討することとしました。その後、東日本大震災の結果を踏まえて、防災の分野を追加しています。

番号制度は、付番、情報連携、本人確認の3つで構成されます。「民・民・官」の関係で流通する「見える番号」であることが大切なポイントです。法人等には「法人番号」を付番します。情報連携は未確定な部分もありますが、法案成立までには整理します。本人確認にはICカードを採用します。

付番対象は、住民票コードが住民票に記載されている日本人や外国人で、市町村が個人に通知します。番号生成は指定情報処理機関（LASDEC）が行います。付番の所管は総務省となります。法人番号は、官民間問わず自由に活用することができます。

マイナンバーの利用範囲は、年金、医療、介護、福祉、労働保険、税務。その他、災害等の異常事態発生時の金融機関による預金払戻しなどにも活用します。具体的には、社会保障給付における「総合合算制度（仮称）」の導入、給付漏れや二重給付の防止があります。所得把握は完璧にはできませんが、その精度向上を実現していきます。災害時には、被災者へのワンストップサービスに活用できます。申請主義からプッシュ型のお知らせも可能となります。事務手続の簡素化・負担軽減、医療・介護サービスの質向上といった効果もあります。

情報連携の範囲や用途については、番号法・政省令で規定しますが、災害時には第三者機関の許可を得て例外的に利用できます。情報連携基盤の構築では、費用や負担の面で効率的なシステムを目指します。運営機関については、法案成立までに整理します。アクセス記録の確認は、マイ・ポータルで行います。

マイ・ポータルは、個人が公的個人認証の IC カードを取得して利用します。マイナンバーは各情報保有機関の利用番号（基礎年金番号など）に紐付けされます。マイナンバーを保有しない機関も「符号」により情報連携が出来ます。情報連携基盤と情報保有機関は、第三者機関により厳しく監視されます。マイ・ポータルには、アクセス記録表示、自己情報表示、ワンストップサービス、プッシュ型サービスの機能があります。パソコンを扱えない方々への対応については、代理・代行なども含めて、慎重に検討していきます。

本人確認には、住民基本台帳カードを改良した顔写真付き IC カードを利用し、公的個人認証サービスは民間事業者にも開放します。「番号」の真正性を確保するため、IC カードの券面および IC チップに「番号」を記載します。

成りすましや個人情報の覗き見・漏洩といった懸念に対しては、「番号」や個人情報の保護といった観点から、最高裁判例へ対応する形で対策措置を講じます。制度上の保護措置としては、利用範囲等の法令上の規制、アクセス記録の確認、第三者機関による監視・監督、システムの事前評価、罰則強化などがあります。システム上の安全措置としては、個人情報の分散管理、符号を用いた情報連携、アクセス制御等を行いますが、100%安全にはできません。しかし、その被害は最小限に留めます。

番号制度における個人情報の保護等を目的とする第三者委員会は、独立性の強い3条委員会を考えています。罰則については、行政機関の職員等を主体とするもの以外に、源泉徴収義務者など民間を含む行政機関の職員等以外についても対象とします。不法な番号の取り扱いに対しては、厳しい罰則が科せられます。

番号制度には、制度及び運営をより公平・公正で効率的なものに改善できる可能性があります。所得情報等を完全に把握することはできず、事業所得や海外資産・取引情報の把握には限界があります。番号制度のバックアップ体制は最善の措置を取り、不具合等発生時にも対応できるようにします。また、原則として本人同意は前提としない仕組みにより、全員参加とします。将来的には、イノベーションの起爆剤になるとの期待に応えるべく、番号制度の民間活用についても慎重に検討していきます。地方公共団体等との連携も進めていきます。番号制度の導入に係る費用と便益については、当初の概算 6000 億円が独り歩きしましたが、情報連携基盤や関連システムの調達を進める中で整理していきます。

今後のスケジュールですが、現在、今秋の臨時国会への法案提出を目指して作業中です。法案成立後は、可能な限り早期に第三者機関を設置し、2014年6月には個人に「番号」、法人等に「法人番号」を交付します。そして、2015年1月以降に、社会保障・税分野及び防災分野のうち、可能な範囲から「番号」を利用していきます。

番号制度について国民各層の納得と理解を得るために実施しているリレーシンポジウムは、平成23年度及び平成24年度の2か年をかけて行われますが、本日のようなフォーラムによって、より多くの皆様に番号制度を広く周知してもらえればと思います。

### 1-6-3 共通番号の展望「共通番号が拓く新しい社会」

CLIC 電子地方政府構想委員会WG主査の榎並利博氏より、共通番号の展望についての講演がありました。その要旨は次の通りです。

私たちは、政府が進めている共通番号制度を全面的に支持していきます。しかし、政府の説明は市民の立場からは少し難しいのではないかと思います。そこで、私たちで、共通番号制度についてよりわかりやすく説明するパンフレットを作成しました。

共通番号に関しては、様々な疑問があります。パンフレットでは、そもそも番号って何、個人を識別するなら氏名・住所で十分なのでは、番号が必要でも共通番号化しなくても良いのでは、別に今困っていない、どのような不都合があるの、なぜ今になってその必要性が言われるようになったのといった疑問に、一つ一つ答えています。

私たちが考える共通番号とは、国民と国家における義務と権利を明確化するものです。国民と国家との社会契約とも言えるもので、国家は国民一人ひとりが形作っています。

共通番号制度で、便利で豊かな新しい社会を作り上げていくためには、情報連携という仕組みが必要になります。共通番号が強制的に与えられることに対して、情報連携は、国民が自らの利便性追求のために、自分の意思で自ら選択できるものと考えています。例えば、医療情報を共通番号に結びつけるかは、自分の責任・意思で選べば良いのです。共通番号と情報連携の線引きは、様々な議論がありますが、その時々国民の合意で決めるのが良いと思います。

共通番号を実現する諸外国では、様々な活用事例があります。デンマークのマイページでは、税や年金の個人情報が一括して閲覧することができ、政府が自分の個人情報をどのように利用しているかを把握できます。今の日本には、そうした仕組みはありません。韓国の現金領収書制度では、商店で買い物すると現金領収書が発行され、現金領収書で買い物した分は所得控除されます。そのため、所得を捕捉するだけでなく、消費を活性化させ経済を活発化させる効果もあります。

共通番号制度によって国民生活がどのように変わるのか、どのように便利さを享受し、豊かさを実感できるのか、そのような社会を実現するために、政府が果たすべき役割は何か、地方公共団体が果たすべき役割は何かといった点を、パネルディスカッションで議論してもらえればと思います。

#### 1-6-4 パネルディスカッション「共通番号制度における政府と地方公共団体の役割分担」

共通番号制度を活用する視点から、政府と地方公共団体の役割分担等についてパネルディスカッションを行いました。各パネリストの発言要旨は次の通りです。

##### 【コーディネーター】CLIC 電子地方政府構想委員会委員長/ 東京大学公共政策大学院政策ビジョン研究センター長 森田 朗 氏

番号制度は、これから高齢化を迎える日本の社会にとって、きめ細かい行政サービスを提供し、福祉の水準を維持しつつサービスを持続させていくために不可欠と考えます。行政サービスと市民の接点は地方公共団体であり、市役所等の窓口を通じてサービスが提供されるので、番号制度においても、国と地方の連携が必要です。住民にとって利便性の高い安心して暮らせる豊かな社会を作っていく際に、番号制度にどのような可能性があるか。どのように具体化していけばよいのか。本日は、このようなテーマについて、議論していきます。



##### 内閣官房参与 峰崎 直樹 氏

政府では番号制度のパンフレットを作成し、国民の皆様に対して、できる限りわかりやすく説明しているつもりですが、税や社会保障などの具体的なユースケースが、まだ不十分と感じています。この辺りについて自治体関係者や専門家の力を借りながら、法案の国

会提出時まで整理したいと考えています。自治体の方、特に末端の職員の方々には、番号制度への理解や意識がまだまだ浸透していないので、担当職員を派遣して直接説明するなどにより対応を急ぐ必要があります。国の場合は、年金と税が番号制度の利用が進むと思いますが、社会保障の福祉分野での利用は、自治体間や自治体内で進むのではないのでしょうか。

イノベーションの実現には、新しい組織が重要です。米国の税専門家によると、アメリカの社会保障番号は権利の塊であると。なぜなら、社会保障番号を使って、お金を借り返すことが累積されると、信用度が上がるからです。そこまで番号制度の民間利用が進むのは難しいですが、民間側はリスクを判断する材料として利用するのだと思います。個人の情報の蓄積は、学問的にも大きいですが、民間企業におけるマーケティングでも利用ニーズがあり、イノベーションへの影響も大きいと思います。

社会保障のトータルにおける世代間の格差などは別として、個人別の勘定を出して受益のバランスを調整するのは、みんなで支えあう制度である社会保障の考え方と対立するので、好ましく無いと考えます。

与野党を含めて、番号制度の必要性については多くの方が一致していると、政府の番号制度推進本部としても痛感しています。それでも国民の中に浸透していないのは、国会などの論議が目に見えていないからだだと思います。これからは、反対派も交えて国民的な論議をしていく必要があります。100%安全なものはありませんが、リスクを乗り越えて最小限にすることが大切です。やはり、総理のリーダーシップが大切で、特に財源・費用の問題が具体化してくるに従って、その必要性は高まってきます。初期費用、ランニングコスト、自治体への財政支援を確保していく必要があります。住基ネットの番号（住民票コード）については、最高裁の判決により一元的な利用等が制限されているので、番号制度では住民票コードに対応した新しい番号を使うことになっています。

#### **参議院議員／参議院総務委員長 藤末 健三 氏**

これまで、野党時代より峰崎さんらと番号制度について検討してきました。また、地方自治行政を所管する総務省においてクラウドを活用したIT化にも関与しています。番号制度導入の意義ですが、例えば、厚生労働省に「年金をもらっていない人の数」を尋ねてもわかりません。推定値しか出せません。所得情報についても、正確な統計が取れていません。番号制度により、税の正確な把握ができます。5兆円の税収が見込めるといったデータもあります。現在は、「年金をもらいながら、株の配当や家賃収入がある」といった高齢者の収入格差がおきていますが、正確には把握されていません。情報を正確に把握することで、税収を増やししながら、社会保障の支出を適正化できると考えます。

行政サービスの向上については、韓国では、駅などにある端末から証明書が発行されます。日本では、平日に役所へ行かないといけません。効率的行政については、現在は、各市町村で書類のフォーマットが違います。全国で統一することで、コスト削減が可能です。

新しいビジネスの展開については、医療データを分析することで、様々なビジネスが生まれます。韓国では、電子政府システムの仕様書を英語で書いており、ベトナムに売り込みに来ています。

番号制度における課題ですが、成りすましについては厳罰を処する必要があります。人材の問題も重要で、政府内に IT に精通した人がいないと、法制度だけの議論が進み、システム上の裏付けが遅れています。

日本は高齢化が進み、課題先進国と言われます。韓国や中国など諸外国も、日本に遅れて高齢化が進みます。韓国は IT は進んでいますが、社会保障制度はあまり進んでいません。日本が、高齢化社会に対応した IT システムを構築すれば、海外に対して日本のシステムを売り出すことができます。

### 衆議院議員 村上 誠一郎 氏

国会議員として、特に財政・外交・教育を中心にやってきました。小泉内閣の時には、行政改革・規制改革、産業再生機構などを担当しました。そこで感じたのは、日本が諸外国に比べて IT の活用が遅れていることです。番号制度は、単なる納税番号や社会保障番号だけでなく、IT 革命＝生活革命を目指すものです。国民生活の利便性ですが、韓国では自宅から印鑑証明や住民票が取れます。スウェーデンでは、カード一枚あれば、どこの病院へ行っても過去の診療情報が活用でき、検査の重複がありません。デンマークでは、ワンストップポータルで、自分が受けられるサービスがすぐにわかります。フィンランドでは、税務署から納税額の通知が来るので、税申告が不要です。

私自身は、年金記録問題が発覚する 10 年前から番号制度の導入を提言してきましたが、マスコミの反対がありました。日本では、医療・年金・介護がバラバラで、どれぐらい費用がかかっているかわかっていません。60 歳以上の人の医療・年金・介護は、平均で年間 250 万円かかっています。夫婦で 500 万円です。がんの手術費用は一人あたり 1 千万円ですが、個人負担は 17 万円です。心臓バイパス手術は 900 万円で、個人負担は 15 万円です。それだけ受益と負担のバランスが崩れていますが、国民には伝わっていません。ですから、後期高齢医療で千円、二千元上げるだけで猛反発がありました。これから行政改革や財政改革を進める際は、どれだけ医療・年金・介護がかかっていて、どれだけ負担があるのかを明確にしないと、本当の意味の財政再建はできません。経済の活性化ですが、1997 年に通貨危機があり、金大中大統領により IT が推進されました。スウェーデンでは、1970 年代のオイルショックで経済が急激に落ち込みましたが、1998 年には財政の黒字転換に成功しました。

韓国では、たった 10 年間で、様々な行政情報共有化政策が実施されました。日本では、韓国が始める前から取り組んでいましたが、全然進んでいません。現在の引越し手続では、市町村や学校などで、たくさんの手続と添付書類が必要です。オンライン化できれば、転入地市町村のインターネットサービスによる住所変更だけで済み、1 年間で 1000 億円のコ



スト削減ができます。退職手続でも、同じような効果があり、1年間で1200億円のコスト削減ができます。海外における電子政府への取組みで、一番の問題はプライバシー保護ですが、オーストリアのID管理が一番徹底しています。この方法であれば、プライバシー保護も問題ありません。国民一人ひとりが電子私書箱を持てば、自分が受けられるサービス、どのような情報があるのか等がわかります。

体制作りですが、フィンランドの税申告不要となるためには、必要な情報の全てが入力されていなければなりません。日本でも今から進めないと、いつまで経ってもできるようになりません。全省庁と市町村を住基ネットに結べば、可能性が広がります。住基ネットは民間で使えるようにする必要もあります。

電子政府は国家戦略そのものです。国と社会の効率化、透明性の確保、国民参加、国の競争力強化に繋がります。また、強力なリーダーシップと、それを支える法体系が必要不可欠です。野田総理にも、その覚悟を求めます。そして、社会基盤としてのIDは、IT国家の基盤です。IDは、IT社会で活動する者同士を結び付ける絆になります。個人情報保護する技術や制度は構築可能です。

米国では、ITを活用した行政改革のコンテストをしていますが、日本にはそうした試みがありません。そうした企画をどこかで考えて欲しいです。番号制度の導入にはメリットも必要です。例えば、バラバラに行っている電気・水道の料金検査なども、全部一括したら5%割引があるとすれば、利用者にもメリットがあり、電気会社や水道会社の検査コストも下がります。社会保障の受益のアンバランスが、正確なデータが無いために、特定の人に受益が偏っています。こうしたアンバランスの是正を政策に落としていく必要があります。受益者負担を考えていかないと、国の財政が行き詰まり、デフォルトやインフレになる恐れもあります。

以前から番号制度の導入を推進してきた立場からすれば、マスコミの無知が障害の原因だと思います。IT活用の世界ランキングで日本は19位、これでは行政改革も財政再建も進められません。電子カルテと電子レセプトを推進したら、一番反対するのが医師会で、歯科医師会や薬剤師会などは反対が少なくなっています。業界のエゴみたいなものが、番号制度の妨げになっているので、国民的な運動が必要だと思います。住基ネットの住民票コードを使わずに新たな番号を付与するのは、屋上に屋上を重ねるようなものなので、住基ネットを広く民間にも使えるようにして欲しいと思います。

### 衆議院議員 西 博義 氏

与党時代には厚生労働副大臣を、現在は衆議院の総務委員会理事をしております。東日本大震災では、様々な地域への避難者が、自治体からどのようなサービスが受けられるのか。そのためのネットワークの構築で混乱がありました。第3次補正予算では、こうしたシステムを補強する措置が取られます。

先日、様々な障害者団体から被災地の実態報告を聞きました。こうした問題を解決する

ための新しいネットワークやシステムが必要だと思います。被災者支援に限らず、社会福祉全体の問題を解決するためのシステムでもあります。社会保障サービスをきめ細やかにするためには、住民からではなく自治体側からお知らせするような体制が必要です。公正・公平な社会保障制度のためには、情報共有が大切です。日々の生活の安心・安全に繋がるシステムが必要です。ですから、個人を特定し情報を連携する共通番号制度は必要と考えています。

公明党が昨年末に発表した新しい社会保障制度ビジョンには、「国民・利用者中心の社会保障サービス提供のために、申請主義からの脱却、ワンストップサービス化、コスト削減など、国民本位の視点でサービスを提供します。そのための基盤整備に社会保障番号を導入し、ICT の活用を図ります。さらに社会保障サービスに留まらず、出生・死亡、転居など社会サービス全体に、このサービスを広げます」とあります。

システムの設計には、セキュリティの確保、プライバシーの保護、自己情報へのアクセス機能などが必要ですが、何よりも国民の理解が必要です。国民の理解を得るためには、拙速を避け、十分な説明や議論が大切です。対象分野については、それぞれの分野について慎重に検討した方が良いと考えます。

今後は、データ活用する研究などが重要になってくると思います。匿名化された医療データなどに民間事業者もアクセスできれば、新しいビジネスや事業が生まれるのではないのでしょうか。

#### **佐賀県多久市長、全国市長会・共通番号制度等検討会座長代理 横尾 俊彦 氏**

全国市長会・共通番号制度等検討会座長代理も務めており、市長会でも番号制度について検討し、提案・発信をしていくつもりです。全国の市長さんも、海外の事例を知ると、日本も変わらなければと認識を強めています。エストニアでは、出生届を病院から済ませることができ、児童手当等が振り込まれます。韓国の知人は、スマートフォンを使って、自分の住民情報がインターネットで確認できることを見せてくれました。

CLIC（クリック）との共同調査では、40万人規模の市において、1年間で292万4700件の申請や届出があることがわかりました。一番多いのは国民健康保険です。転入・転出は7万件、住民票異動が5万6千件あります。それぞれ費用がかかっており、転入・転出で3億円以上、住民票の扱いで4千万円以上です。全部の申請や届出で5億7千万円以上かかっています。ここから日本全体を推計すると、約1580億円程度のコストとなります。番号制度やICTを活用することで、迅速かつ公正に処理できれば、コスト削減ができます。これは、行政の財政を考えた場合のメリットですが、住民のメリットはそれ以上です。役所へ行かずに自宅で手続きを済ませることができます。

本日の記者会見では、セキュリティや感情論への懸念がありましたが、技術的な対応をし、丁寧な説明や具体的なメリット・デメリットを提示することで、進めていくことができると思います。自治体の首長さんも、住民サービスの向上には皆さん賛成しています。

リーダーシップについては、野田総理と松下政経塾で学んでいた際に、予防医療について議論しました。一人ひとりのニーズに対応しながら、いかにコストを軽減していくかなども議論したことがあります。松下幸之助さんは、「政治・行政の生産性を高める」と言いました。他の国ができていることを、日本もやっていく必要があります。先進事例から学ぶことで、市民サービスを改善し、危機管理もできると考えます。

イノベーションという視点では、救急医療に関して、独居高齢者の家の冷蔵庫の中に、緊急時に個人情報・医療情報を確認できる箱を置いている事例があります。しかし、番号制度があれば、もっと詳しい情報をリアルタイムで確認できます。今の法制度の中で工夫してやっていることが、番号制度でよりイノベーションが進み、IT ベンダーさんの知恵も生かせると思います。

医療と健康づくりの保健、万が一の介護は、一人の人間から見れば同じ問題です。行政では所管が異なりますが、横断的に行うべきです。また、必要な情報を入手しても難しい。医者の説明も難しく、患者は後で看護師に確認します。マイポータルができるなら、アクセスしやすくする、わかりやすくすることが大切です。この時に、民間サービスと繋がるチャンスも生まれます。

シンガポールに教育視察で訪問しましたが、本当に国家戦略として人材育成を徹底していました。21世紀の課題を列記して、それを解きながら21世紀に活躍できるリーダーやフォロワーを育成しています。しかも、教育にはICTを駆使しています。その教えの中に、「PBL（課題に基づいた学習）」という言葉がありました。番号制度導入で、具体的なデータが出てくると、若い世代が現実を知り、費用負担をどうしていくかを考えるようになります。それが、新しい民主国家を作っていく議論に繋がると感じました。

住民票コードの利用については、市長会でも議論があり、あるものはできるだけ活用した方が良くと思いますが、そこは慎重に研究して欲しいと思います。国として推進するのであれば、韓国のように電子政府パッケージを作り、コストを抑えつつ統一的なものにできます。自治体側も、欲しいことばかりを求めるのではなく、改革市長会や市長会として国の制度を支援していきます。

## 鹿児島県日置市長 宮路 高光 氏

鹿児島県日置市は、平成17年に4つの町が合併した市で、人口は5万2千人ぐらいです。本日は、自治体の現場として番号制度について意見を述べます。番号制度について、政府のほうで案をまとめてもらえたのは、とてもありがたいです。市役所では、異なる窓口で住民票を取ったり税証明を取ったりする必要があり、ワンストップサービスはできていません。カードについても、印鑑証明カードや健康保険証カードなどがあり、複雑化しています。共通番号により、行政のコスト削減が可能と考えています。

税の把握については、申告に来ない方の把握が課題となっています。会社に勤めている人などは、源泉徴収票等により把握できますが、自営業など様々な市民の税を把握するこ

とが満遍なくできない実態もあります。ですから、番号制度については税分野から始めていくことが、理にかなっていると思います。医療や介護保険等についても、複数の病院で同じような検査をすることがありますが、番号制度やデータを活用すれば、重複した診療等も少なくなってくると考えます。

番号制度については、トップを含めて職員の共通理解が不十分であり、国が実施するフォーラムや説明会もありますので、トップ自らが職員、議会、市民に対して説明していく必要があります。政府への意見としては、新しい制度に伴う情報システムの構築・導入等は自治体にとって大きな負担となります。ですから、1800自治体における初期投資に対しては、国の財政措置をお願いします。

東日本大震災の被災地では、番号制度があれば、現金等を早く渡すことができるという声があります。番号制度を早期に導入し、将来の災害に備えることが必要と考えます。

### **国際公共政策研究センター主任研究員 足立 祥代 氏**

地方自治の社会保障の状況を踏まえながら、番号制度の必要性についてお話しします。社会保障と番号の関係ですが、番号自体は基盤と言うよりも、個人を識別するためのツールと考えます。社会基盤は、国・自治体・企業といった体制があり、決まりごととして社会保障などの制度があります。その制度を運用するために番号があります。日本には、既に様々な番号があり、クレジット番号、銀行の口座番号などがあります。信用があるからこそ番号が使われているのだと思います。共通番号という新しいツールを利用して、制度のひずみを是正し、的確に国民を支援し、国民が信頼できる制度を提供する。そのような社会基盤に作り変える必要があると考えます。

社会保障について、今の自分に何の社会保障制度が適用されるのか、どんな負担があるのか。これらを正確に知っている国民は少ないと思います。企業に勤めていると、源泉徴収等で企業が代わりに全部やってくれますが、何かの事情により自分で対応する必要ができた時、どこで何の手続をすれば良いのかわかりません。

東京都における母子家庭が対象となる社会保障を見ても、非常に多くのサービスがありますが、全て自分で申請しなければサービスを受けることができません。個別の番号で管理しているため、行政で対象者を把握して対象者に連絡を取る手段もありません。行政が市民の実態を正確に把握することの難しさの例として、厚生労働省・基礎自治体でも把握できない無保険者があります。届出忘れ等により、本人が知らないうちに制度からこぼれ落ちてしまい、行政が国民を見失ってしまいます。

バックオフィスで情報連携ができていれば、こぼれ落ちた人を救うことができます。失業時の手続では、初めにハローワークで失業認定をします。この情報が、市町村の国保や年金システムと連携して自動処理されれば、制度からこぼれることはありません。情報連携するためには、複数の制度にまたがって個人を正確に把握する必要がありますので、共通番号が有効に活用できます。

静岡県の富士宮市では、地域包括支援センターを設置して、市民からの依頼を一元的に受付けています。一つの窓口で担当職員が一括で受付け、職員が動いて各担当部署と調整してくれます。社会保障や福祉の問題は、複数部署にまたがる重層的なものが多いので、このような仕組みを作りました。現在は、職員のスキルに依存している部分が多いですが、共通番号があれば有機的に連鎖して、対象者を絞り込むことができます。

広島県呉市では、国保の医療費負担を減らすために、レセプト情報をデータベース化しました。糖尿病の場合、初期段階では年間5万円ぐらいで済みますが、人工透析を受けるまでに進行すると年間500万円ぐらいかかります。透析になる前に対象者に連絡を取り、健康指導・食事指導を行うことで、市民も健康になり、行政の財政負担も軽減します。自治体から積極的に連絡を取ることで、市民とのより良い関係を築いていくことができ、この際にも共通番号を活用することができます。

番号を利用すれば、対象となる市民の正確な状況が個々に把握できる仕組み、行政から確実に連絡が取れる仕組み（申請主義の脱却）、行政のワンストップ化／マルチ窓口、行政機関間で情報およびプロセス連携できる仕組み、情報の見える化（個々の受給・負担、トータル）を実現することができます。番号を利用して、安心して暮らしやすい社会基盤へ転換できることを期待します。

現在は、各制度では対象者をしっかり支援していますが、その下の段階に落ちないようにする仕組みが難しいです。例えば、生活保護の対象者と保護の対象になる前の段階にいる人では、大きな差がありますが、番号によってその差を線形なものにしていくことができます。生活保護を受けた方が楽になるのではなく、働けば働くほどインセンティブが入るような仕組みができ、一人ひとりに細かく対応することができます。

## 日本マイクロソフト株式会社技術標準部 部長 楠 正憲 氏

本日は、ITベンダーから見て、プライバシーが行政サービスにどのように関わってきているか、やりたいことができない現状についてお話をします。

当社では、3.11の時に様々なIT支援をしました。アクセスが急増した自治体等のウェブサイトのミラーサイト（コピー）をクラウド上に構築しました。文部科学省が放射線の測定値をPDFファイルで提供していたものを、3日ほどで全てグラフ化して、誰でも簡単にアクセスできる仕組みを作りました。トヨタのカーナビデータを使い、5日ほどで「実際に車が通れた道」を表示するプログラムも作りました。これら支援は、自宅勤務となっていた社員から自発的にアイデアが出て、勝手に進んでいきました。

やりたいと言われてもできなかったこととして、安否確認があります。他社では、被災者名簿の写真データがアップロードされていましたが、有事の時にはプライバシーよりも安否確認の方が重要なので、結果的に良かったと思います。しかし、避難所の体育館に掲示されていることと、世界中で閲覧できるようになることは、プライバシー影響の違いが大きいので、当社としてはできませんでした。その代わりに、被災したペットと飼い主を

マッチングするウェブサイトを作りました。

その後、被災者支援のプログラムがたくさん出てきましたが、どれが自分に関係があるのかを探すのも大変でした。しかも、自治体ごとに異なるフォーマットでウェブサイトに出ていました。NPOのアスコエ、ぎょうせい、三菱総研と協力して、人力で各自治体サイトから情報を集め、共通のフォーマットで入力していく作業をしました。この結果を簡単に検索できるサイトを立ち上げたのが、災害復興支援ナビです。本当は、その人に関係のあるプログラムが勝手に出てくるようにしたかったのですが、番号も情報連携も無い状況では、実現できませんでした。もし番号や情報連携があれば、検索して探す手間を省いて、30秒・1分で自分に関係する支援が出てきて、ワンクリックで申請も終わる。そんなことが、本来ITで実現すべきことだと思います。

米国の事例として、市役所への通報用（コールセンター）電話番号311のウェブサービス「HeyGov」があります。マイアミで立ち上げたものですが、現在はサンフランシスコ市などでも採用されています。市民がスマートフォンから依頼等を登録すると、市役所側のCRMシステムにも登録されて、業務が処理されます。ロンドンには、落書きや不法投棄を市民が通報できるサイト「Love Clean Street」があります。この仕組みにより、落書きは7割以上減少し、不法投棄も半分ほどになり、住民満足度も3割近く向上しました。

情報連携による恩恵には、操作の簡便化、書類等の再提出不要化、個人情報入力・保有の最小化、同姓同名等に起因する混乱の抑制などがありますが、一番大きいのはデジタルデバイドの解消だと思います。キーボードを打つのはもちろん、いくつものフォームに入力するのは大きな負担です。入力項目が多いほど、入力ミス、転記ミスも起こります。

最近、「田中宏和さん」という本が出ました。14人の田中宏和さんが書いたものですが、この世話人は、同姓同名のために、毎年どんなことが起きたかを年賀状に書いています。例えば、たまたま同じ日に生まれた田中宏和さんが過去に借金を踏み倒したため、車のローンが受けられませんでした。自分はその時にその場所に住んでいなかったけれど、そのことを証明できませんでした。プライバシーで名寄せされて被害を受けることばかり議論されますが、日本国内で番号が無いため不完全な名寄せしかできないために、本来あるべき権利が制限されている人もいます。

被災地にITを入れるときに大変だったのが、高齢者の方でパソコンを使ったことが無い人への対応でした。使い方を教えたり、人による支援を同時に行うことで、初めて使えるようになりました。IT化が進んだ社会では、みんながパソコンを使える必要は無く、一人ひとりを支援することも楽になる仕組みが大切です。例えば、イータックス（電子申告）では、税理士が代理申告できるようになって、利用が進みました。研究データや統計データの重要性については、データが公開されることで、分業により大きな成果を生み出しやすくなります。オープンイノベーションの時代では、各人の得意分野をどうやって結び付けて、より多くの成果を出すことが重要になります。東京電力が電気の需給予測を公表した際も、加工しやすいCSVファイルで公開したとたんに、アニメ表示されるもの、スマー

トフォンで簡単に見られるもの、駅のサイン看板に表示されるものなどが出てきました。これからは、こうした社会貢献したい人たちの気持ちを引っ張り上げていくような電子政府が必要で、番号制度はその基盤になり得ると思います。

**【コーディネーター】森田 朗 氏（コメント、とりまとめ）**

社会科学を研究していて、番号制度によりリアルタイムで全数の情報が集まることは、これからの政策形成の質を高める意味で、大変大きな役割を果たすと思います。これまで、限られたサンプル情報を集めるのに、たくさんのお金を使っていました。しかし、サンプルバイアスや誤差などにより、エビデンスに基づく政策決定が困難でした。データは匿名化することで、プライバシー問題も起こらないとすれば、行政の効率化だけでなく政策の質も高めることができます。医療分野の電子化・情報化にも長年携わってきましたが、日本は間もなく海外から2週遅れとなります。日本には番号制度が無くて、IT化のスタートが切れないからです。

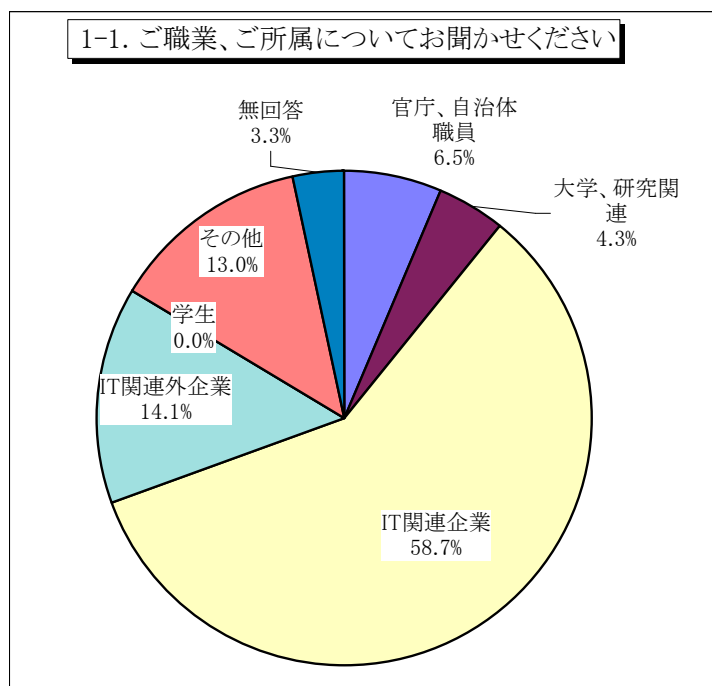
本日は、推進の立場から前向きな議論がありました。皆さまのお話を聞き、番号制度は、これから高齢化社会を迎える日本が国際的な地位を維持していくために不可欠であると再認識しました。シンガポールや欧州では、IT化を進める際に、番号制度が犯罪に対する抑制とテロに対する抑止になると言われています。日本では、そうした犯罪やテロに対する危機感が少ないかもしれませんが、想定外のことが起きることを経験したばかりであり、犯罪やテロの抑止といった観点からの議論も必要と考えます。

番号制度のメリット、ITを活用して国民生活が良くなる基礎となることを、国民に広く理解してもらうことが大切です。番号制度の反対理由として、個人情報に国家に管理されることへの抵抗が世論調査にも出ています。しかし、「国家に管理されること」の具体的なイメージはあまり持たれていません。あるシンクタンクの調査によりますと、制度への理解度が高いほど、導入への賛成が多くなる傾向があります。国家や政府に対する信頼を確立していくためには、マスメディアのあり方が問題だと思います。個人情報の漏洩があるから番号制度を導入するべきではない、国民生活にとって危険であるといった論調がありますが、それは交通事故で死者が出るから自動車を禁止すべきだと言う様なものです。「絶対安全」はありませんが、利便性を生かしながらどうやってリスクを最小化していくか、デメリットを抑制していくかの客観的かつ冷静な議論を、マスメディアに伝えて欲しいです。

## 1-7 アンケート結果

来場者に対してアンケートを実施し、92 通の回答がありました。有効回答に基づくアンケート結果の概要は、次の通りです。

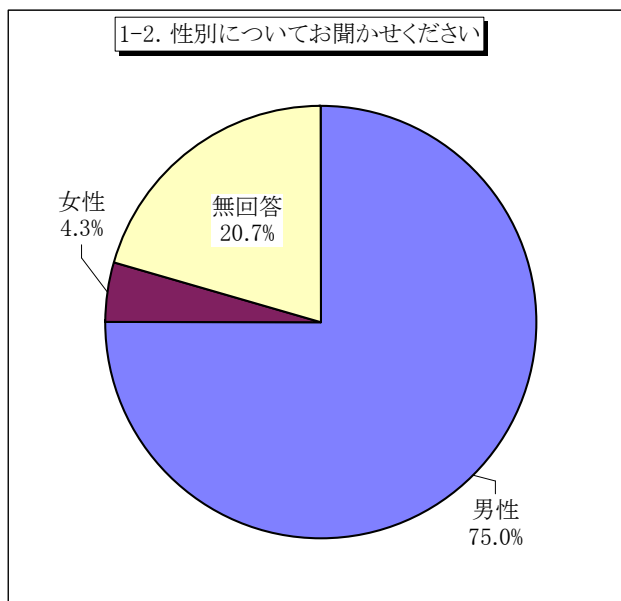
### 1-1. ご職業、ご所属についてお聞かせください



IT 関連企業が 58.7%で過半数を占めており、IT 関連外企業が 14.1%と続いています。官庁、自治体職員の参加も 6.5%ありました。

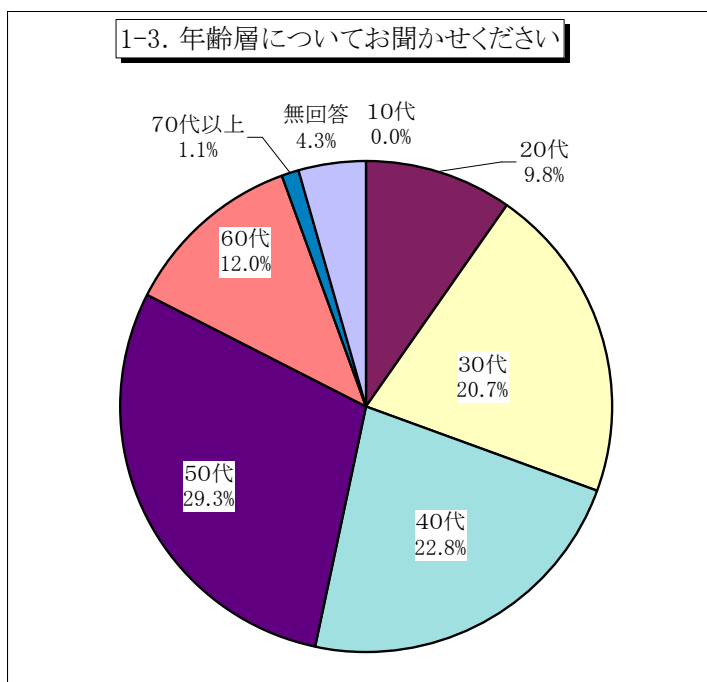


1-2. 性別についてお聞かせください



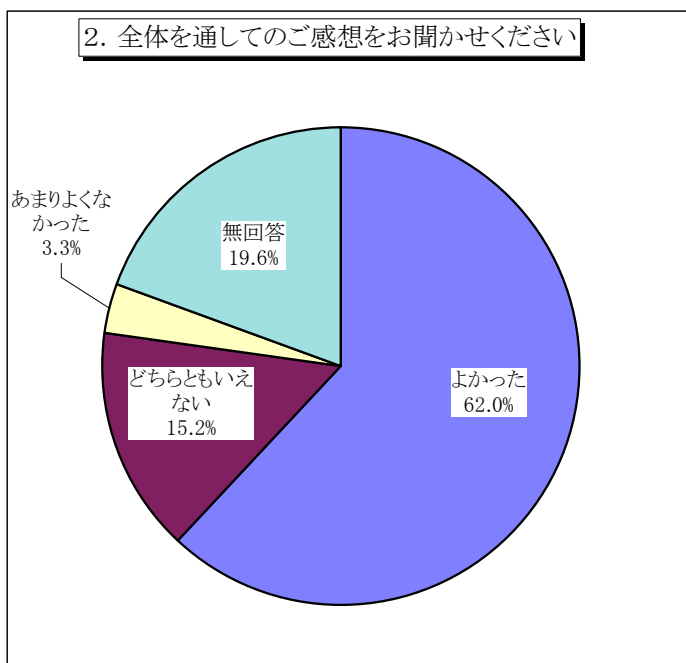
来場者の性別は、男性が 75.0%に対して、女性は 4.3%となっています。共通番号は、母子家庭支援や子育て支援等を含む社会福祉分野での活用も期待されるので、女性に向けた PR も必要と考えられます。

1-3. 年齢層についてお聞かせください



来場者の年齢層は、50代が29.3%と一番多くなっており、40代が22.8%、30代が20.7%と続いています。60代以上や20代の参加も10%前後あり、共通番号に対しては、全ての世代で関心を持たれていると考えられます。

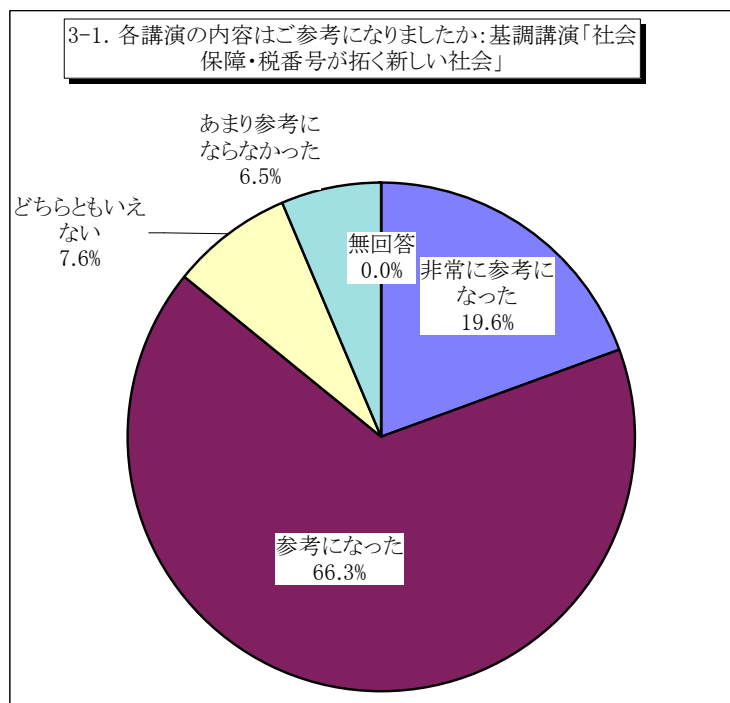
## 2. 全体を通してのご感想をお聞かせください



全体を通しての感想は、62%が「よかった」に対して、「あまりよくなかった」が3.3%と一定の評価を得られたことがわかります。しかし、「どちらともいえない」が15.2%あり、今回の結果を踏まえた企画の見直し等が必要と考えられます。

来場者からの具体的な指摘として、「反対者の意見も聞きたかった」、「入場方法など会議の運営が悪い」、「質疑応答を入れるべき」などがありました。

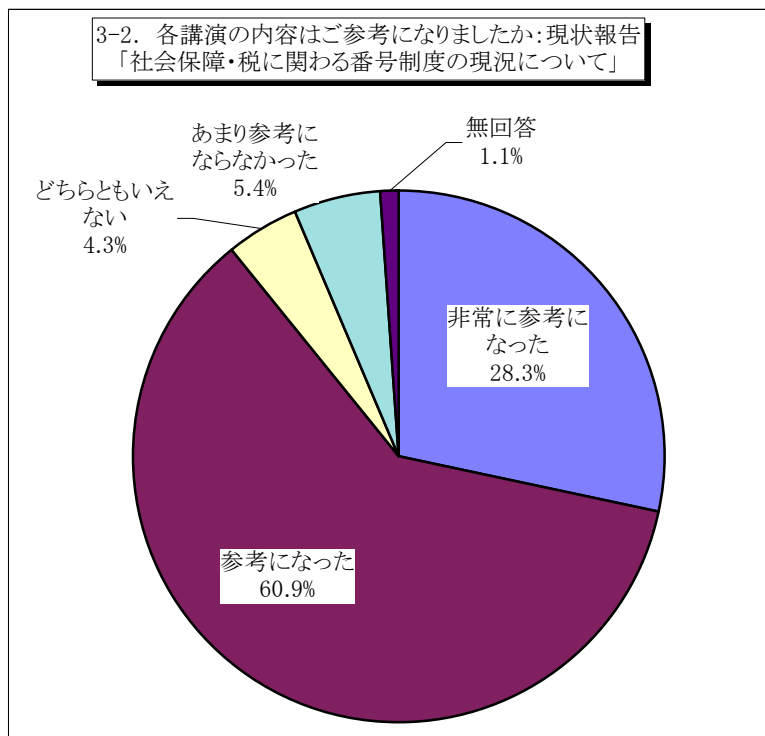
3-1. 各講演の内容はご参考になりましたか：基調講演「社会保障・税番号が拓く新しい社会」



「非常に参考になった」が 19.6%、「参考になった」が 66.3%で、85%以上の満足度があったと言えます。

来場者からの具体的な感想として、「番号制度に対する基本的考え方が整理できた」、「デメリットを自己不利益として固執し全体のメリットを殺す主張を説得して欲しい」、「新しい社会についてビジョンを示すべき」、「何故共通番号なのか？大きな金をかけて構築した住基を使うべき」などがありました。

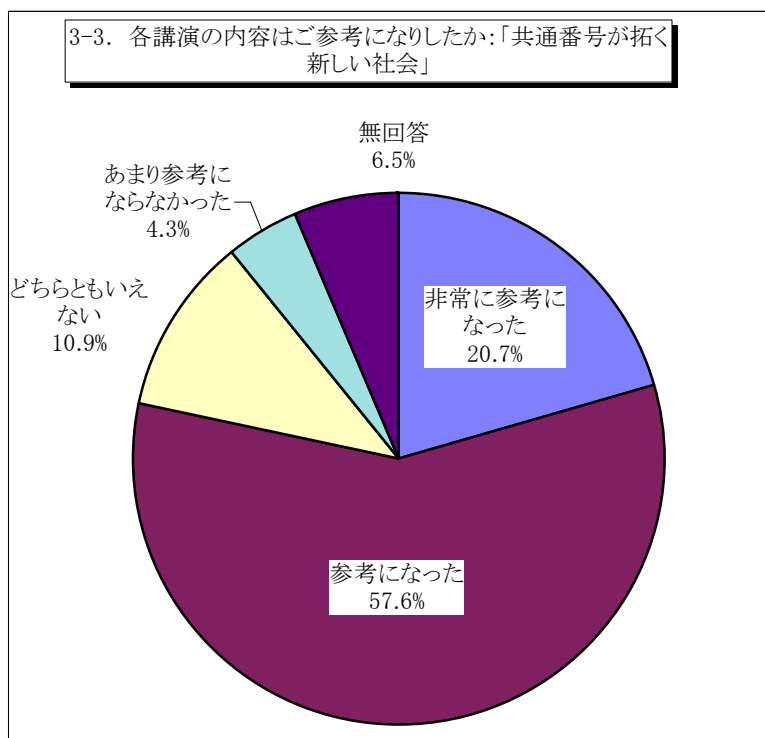
3-2. 各講演の内容はご参考になりましたか：現状報告「社会保障・税に関わる番号制度の現況について」



「非常に参考になった」が 28.3%、「参考になった」が 60.9%で、約 9 割の満足度があったと言えます、満足度は全プログラム中で最も高くなっています。

来場者からの具体的な感想として、「概要がしっかりつかめてよかった」、「実践的によく整理されていると感じた」、「政府（国会）のスケジュール感がかめた」、「どの範囲までが決定してるのか明確であったほうがよい」、「情報化の為の費用が大きくなるのはわかるが行政の効率化でどの程度下がるのかを含めて議論が必要」、「ベースに住基ネットが利用できるのでは？」などがありました。

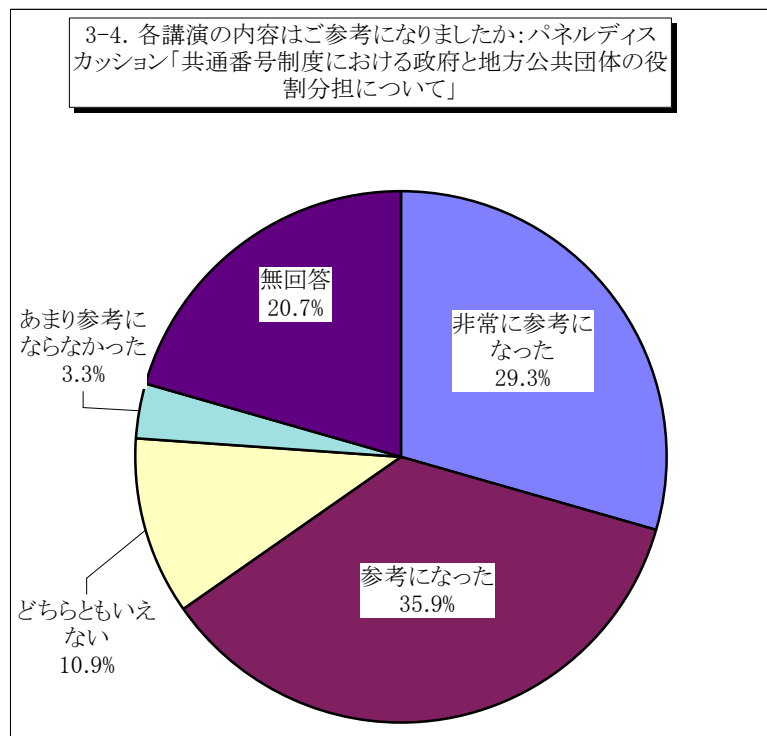
### 3-3. 各講演の内容はご参考になりましたか：「共通番号が拓く新しい社会」



「非常に参考になった」が 20.7%、「参考になった」が 57.6%で、約 8 割の満足度があったと言えます。

来場者からの具体的な感想として、「共通番号導入に対する疑問への回答がわかりやすい」、「もっと具体的に知りたい。どこかのサイトにまとめてほしい」、「日本で導入する上で問題となっている点について諸外国でどのように解決されているのか知りたい」、「良い点はそれなりに展開されていてわかりやすい、マイナス面、それを防ぐ対策を比べてもらいたかった」、「日本が先導できてないのが残念なぐらいの制度であり、今となっては外国の良い点を取り入れてほしい」、「パンフレットのイメージのようになれば問題ないが、現行の大綱で示される仕組みがこれを実現するには大きな課題がある」、「パネルディスカッションへ繋げる展開だったがご自身の意見を聞きたかった」などがありました。

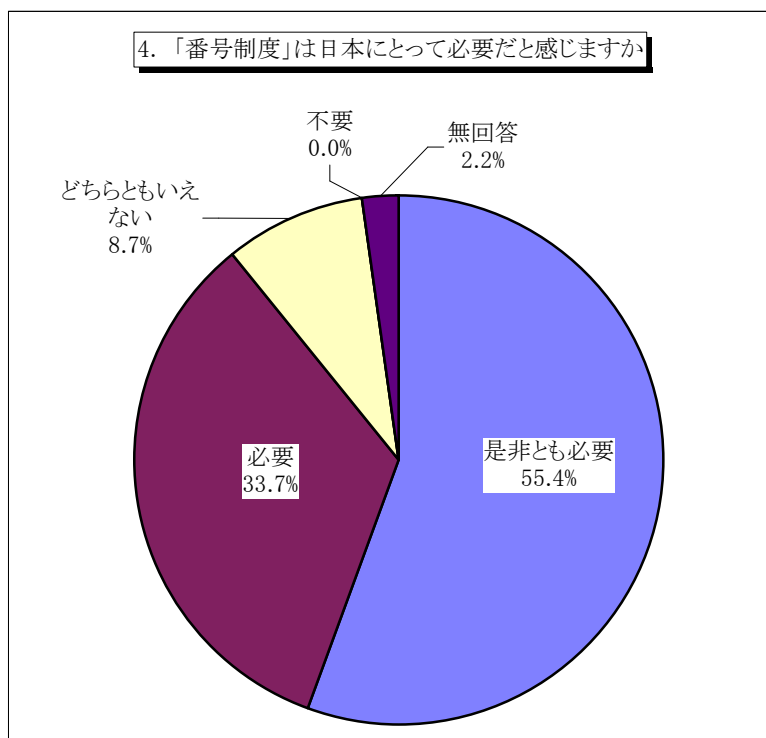
3-4. 各講演の内容はご参考になりましたか：パネルディスカッション「共通番号制度における政府と地方公共団体の役割分担について」



「非常に参考になった」が 29.3%、「参考になった」が 35.9%で、約 65%の満足度があったと言えます。満足度はそれほど高くないものの、全プログラム中で「非常に参考になった」の割合が最も高くなっています。

来場者からの具体的な感想として、「特に利便性についての具体例がわかりやすい」、「日本の社会が抱える問題点の一旦が理解できた」、「最後の村上氏と峰崎氏の議論が本件の本質をついている」、「反対派の参加も必要。問題はマスコミではなく医師会、弁護士会等」、「国際公共政策研究センターのかたがわかりやすかった」、「MS 社の発表が参考になった」、「村上議員の発言が特に参考になった」、「各人の情報格差があった」などがありました。

#### 4. 「番号制度」は日本にとって必要だと感じますか

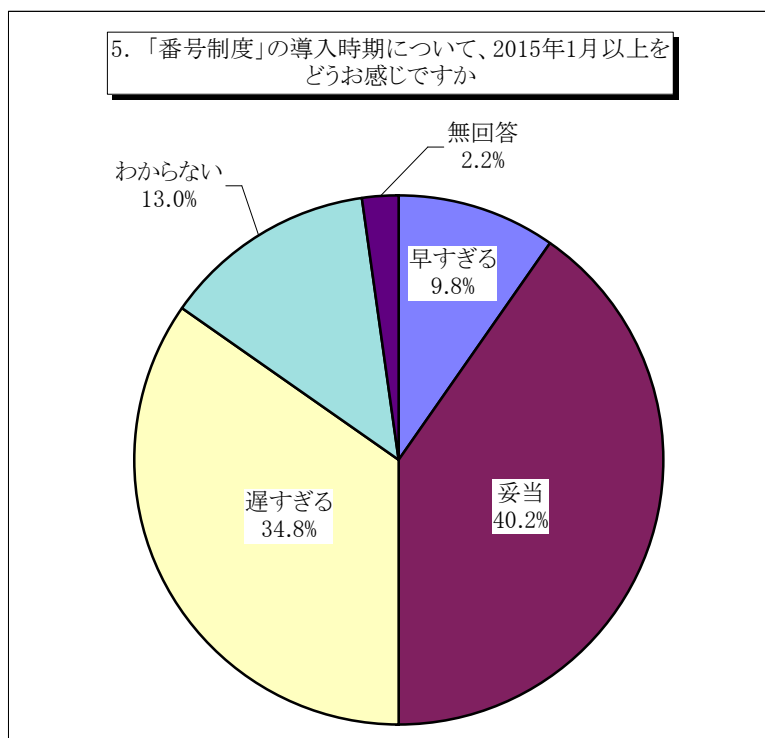


「番号制度」の必要性については、「是非とも必要」が 55.4%、「必要」が 33.7%となっており、ほとんどの来場者が必要性を感じていることがわかります。

具体的な意見として、「IT 社会基盤である」、「住民の利便性の向上および行政側の事務効率化のため」、「現状あまりにもバラバラであり不便、不幸率が目立っている」、「公平、公正、効率」、「必要に決まっている、もうそろそろこの次元から卒業しなければならない。非常にもどかしい」、「調査、研究用のサンプルデータでない全件データの有用性は網点」、「脱申請主義という言葉が心にささった。番号制度で生活がどう変わるかを強くアピールしてもらいたい」、「それまでに日本の財政が持つかどうか疑問」、「メリットデメリットを明確にし、国民への周知が行われれば番号制度が進んでいくかもしれない」、「十分議論し安全性を重視した制度導入ロードマップ化が前提」、「メリット、デメリット、賛成派、反対派の意見をもう少し議論したい」、「行政コスト低減」、「メリットのほうが多い、デメリットはつぶせる」、「諸外国に追いつくため」などがありました。



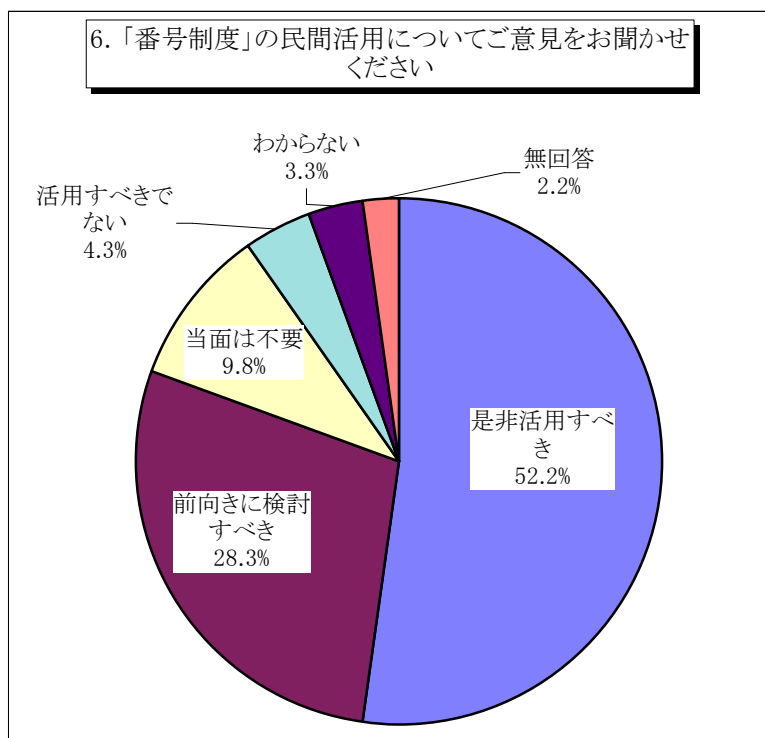
5. 「番号制度」の導入時期について、2015年1月以降をどうお感じですか



「番号制度」の導入時期（2015年1月以降）については、「妥当」が40.2%で最も多く、続いて「遅すぎる」が34.8%、「早すぎる」が9.8%となっています。政府のスケジュール通りに、または前倒しで進めて欲しい考える人が多く、番号制度導入への期待がうかがえます。

具体的な意見として、「クラウドや仮想化が進行している状況を踏まえると妥当」、「検討すべき課題が多くまず妥当なところ」、「制度と技術検討を行い、実装するのに調度いい」、「セキュリティ、プライバシーの問題が強調されすぎた。導入しない場合に起きている問題とのトレードオフであることを冷静に議論すべき」、「まずは行政書類の削減から順番に」、「タイムスケジュールで判断する必要がある」、「マイナンバーを自己責任で管理できない人がいる。代理管理できるかを法律上規定する必要あり」、「議論足らず国民のコンセンサスなしだと例えば成田空港になるのではないか」、「必要性はきわめて高いと考えるが現状の準備状況からスケジュールありきのイメージが強い」、「徹底した議論、国民への十分な説明をすることが条件」、「導入側自体が現状の行政問題の原因を誤って理解している」、「制度が明確でない限りシステム構築に要する時間が不明であり時期について明示できない」、「導入する為に必要な作業量、影響分析が明確でない状況で時期だけを決めるのは?」、「システム仕様、情報基盤の運営機関など必要な部分が未定のまま。まともなシステムになると思えない」などがありました。

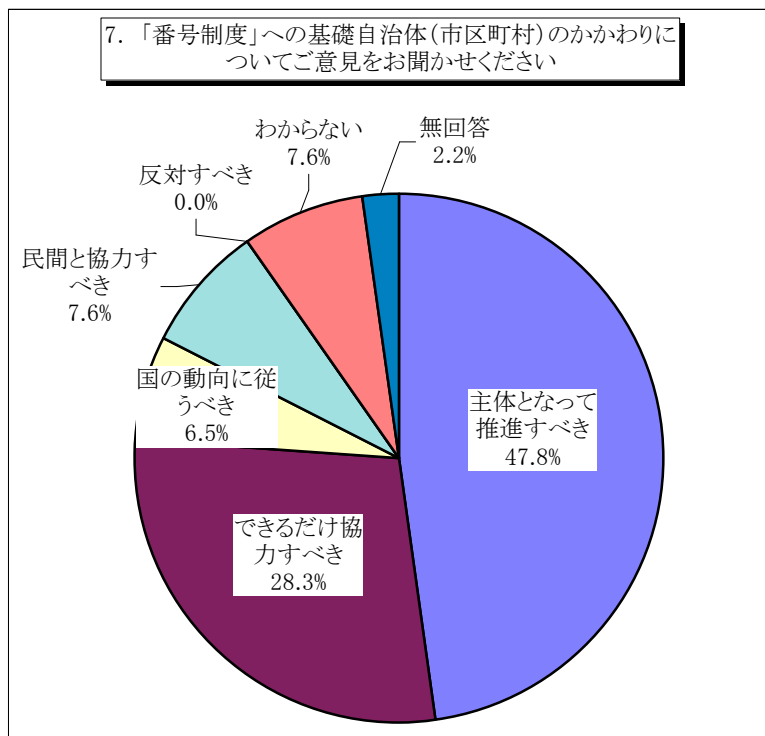
6. 「番号制度」の民間活用についてご意見をお聞かせください



「番号制度」の民間活用については、「是非活用すべき」が 52.2%で最も多く、続いて「前向きに検討すべき」が 28.3%、「当面は不要」が 9.8%、「活用すべきではない」が 4.3%となっており、民間活用を肯定する人が 8 割以上を占めています。

具体的な意見として、「民間活用化によってシステム開発産業が生まれる、大いに期待できます」、「今やらないと永久的に出来ないのでは」、「特に医療、福祉の分野」、「本人が理解、許可した場合に限り利用。その手順を明確にしておく」、「実運用に耐える制度を」、「国民にメリットがないと普及しない」、「導入するなら活用は前提。米国で受国者法というとんでもない悪法が制定されているのを見るとリスクを感じるが」、「利益のために悪用が出る。信用保証、健保加入など」、「民間活用がないと住基の二の舞になる（低利用）」、「固定 ID を流用するのではないやり方があると思われるので利便性を重視したい」、「行政分野での安全性を十分見極めた上で検討すべき。悪用目的など十分なリスク評価を実施すべき」、「情報漏えいのリスクが高まる、医療機関、ライフライン企業等に限定すべき」、「行政事務の外郭委託の推進や他社会保障との連携もできると多くのメリットを享受できるが情報流出等も懸念がある」、「行政効率化、公平性の利用で充分」、「情報漏えいの懸念が拭えない」などがありました。

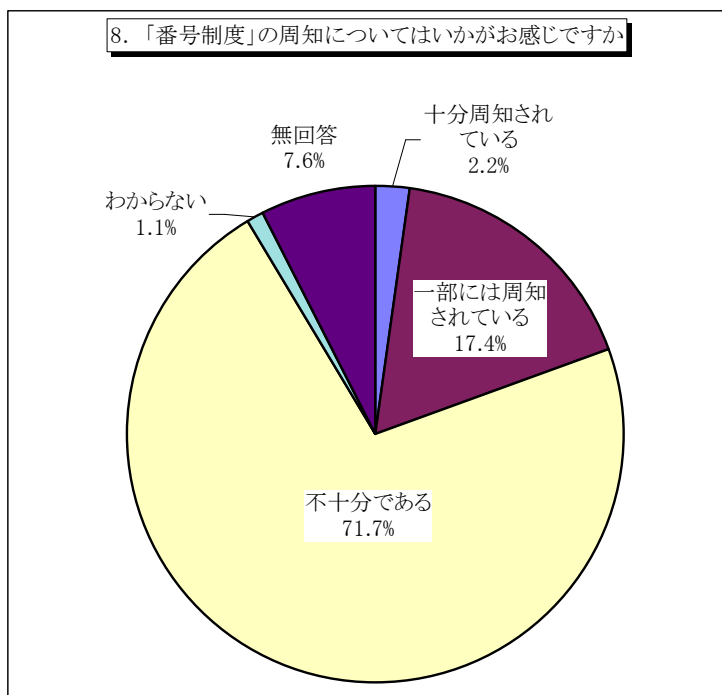
7. 「番号制度」への基礎自治体（市区町村）のかかわりについてご意見をお聞かせください



「番号制度」への基礎自治体（市区町村）のかかわりについては、「主体となって推進すべき」が 47.8%で最も多く、続いて「できるだけ協力すべき」が 28.3%、「国の動向に従うべき」が 6.5%、「民間と協力すべき」が 7.6%となっており、番号制度における市区町村の役割への期待がうかがえます。

具体的な意見として、「制度を活用して自治体でも受けられるサービスをわかりやすく出していくべき」、「コストダウンを明確に労務削減、人件費削減、人員削減」、「現場の意見も取り入れつつ進めていくことが望ましい」、「環境構築は国でも運用は自治体を中心なのだから一体で進めるべき」、「まず市町村が番号制に賛同し各担当者が理解の上、国民（市町村民）に対し徹底的に常日頃説明に行くべき」、「自治体だけで進んでいるところもあるのでは？今更国が決めても作り換えなくてはならなくなる、もったいない」、「住基法を変えることで対応できないのか？新たに1から作りなおさなくても良い」、「市区町村が主体的に進められる法整備を望む」、「制度は国、責任は自治体にならないように」、「国－自治体－民間のトライアングルで進めることが重要」、「国の財政面でのサポートが不可欠」、「自治体毎の違いがないようにしてほしい」、「本当に基礎自治体の人にはできるのか疑問」、「各申請の全国共通化など中央（国）のけん引きも重要」、「自治体業務への影響について早急に検討すべき」などがありました。

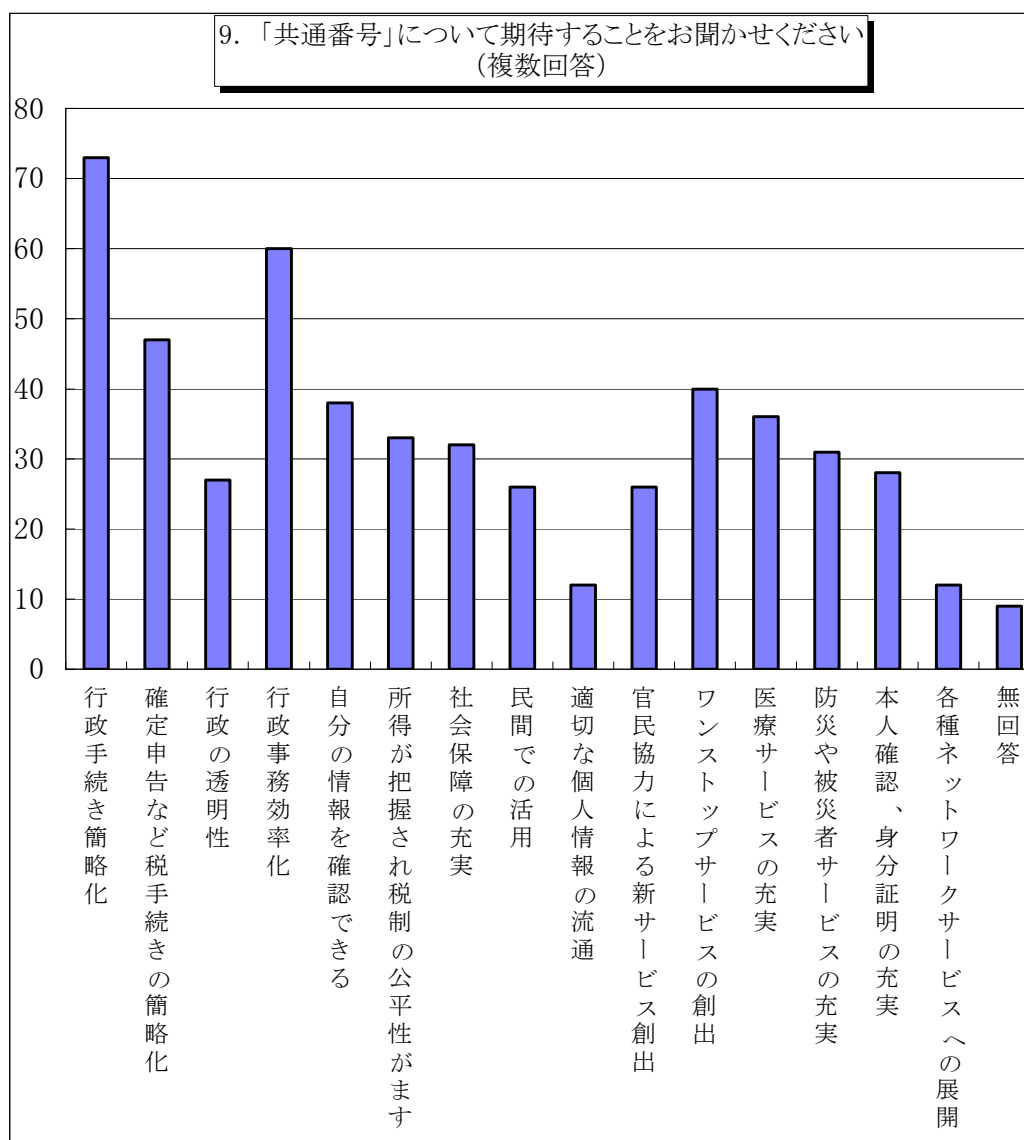
## 8. 「番号制度」の周知についてはいかがお感じですか



「番号制度」の周知については、「不十分である」が71.7%で最も多く、続いて「一部には周知されている」が17.4%、「十分周知されている」が2.2%となっており、ほとんどの人が周知不足であると考えています。

具体的な意見として、「メリットだけでなくリスクも正確に説明する必要がある」、「まだ国民総背番号制という悪いイメージしかないと思う。管理面のメリットより利便性でアピールすべき」、「もっと公開議論イベント等を実施して盛り上げていくべき」、「政府が本当にやる気があるのか、今回のコンファレンスもやったというアリバイ作りではないか」、「マスコミを通じてではなく行政が国民に直接伝えることが必要」、「国民への周知の前にマスコミに理解してもらう必要がある」、「どう利用され効果があるのか、不透明な点があると思う。特に個人にとっての利点」、「メディアによる取り上げ方がニュートラルでないように思う」、「グリーンカードの失敗が思い起こされ、実現性をあやうんでしまう。与野党の共通認識を再度成しアピールしてほしい」、「専門家と一般の方の知識、理解に大きなギャップがある」、「ほとんど報道されていない。国会での議論がほとんどみられない」などがありました。

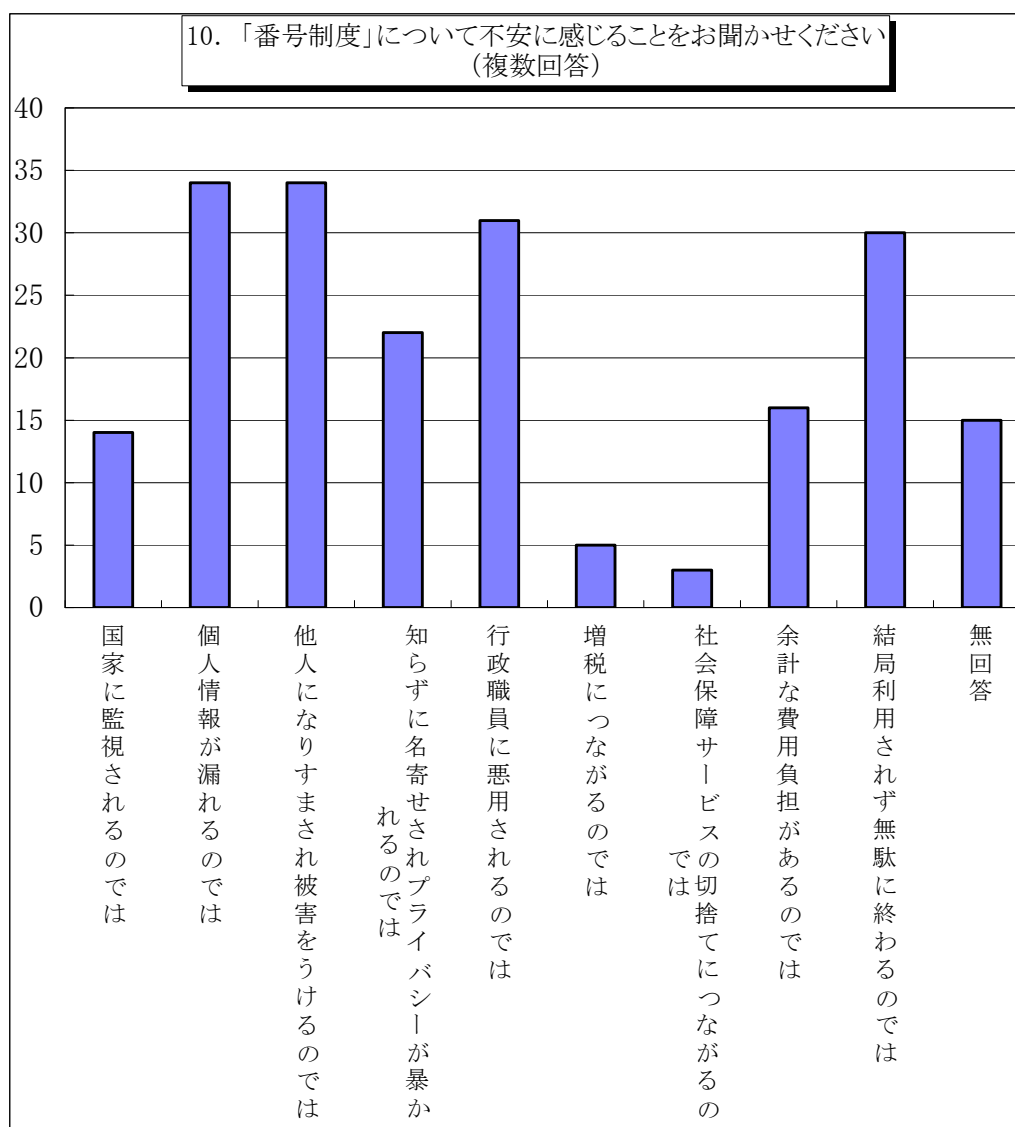
9. 「共通番号」について期待することをお聞かせください（複数回答）



「共通番号」について期待することは、「行政手続き簡略化」が73件で最も多く、続いて「行政事務効率化」が60件、「確定申告など税手続きの簡略化」が47件、「ワンストップサービスの創出」が40件、「自分の情報を確認できる」が38件、「医療サービスの充実」が36件となっています。行政の簡素化や効率化に期待する人が多いものの、ワンストップサービスや医療、社会保障、防災などサービス充実・向上への期待も高くなっています。

具体的な意見として、「ムダの排除、生活保護者や各種セーフティネットの悪用を排除」、「日本の行政は途上国なみ、スピードを上げて対応してほしい」、「ITの知識を持つものからするとキー項目なしにデータ連携は不可能である。氏名や住所は可変のため。また日本語特有の複雑さのためキー項目になりえない」などがありました。

10. 「番号制度」について不安に感じることをお聞かせください（複数回答）



「番号制度」について不安に感じることは、「個人情報が漏れるのでは」と「他人になりすまされ被害をうけるのでは」が 34 件で最も多く、続いて「行政職員に悪用されるのでは」が 31 件、「結局利用されず無駄に終わるのでは」が 30 件、「知らずに名寄せされプライバシーが暴かれるのでは」が 22 件となっています。

具体的な意見として、「国としての制約が増えすぎること。地域主権を重視した展開を望む」、「中途半端な制度になってかえって不効率的な制度になることが心配」、「導入が遅れ非生産的社會が続くこと」、「利用へのハードルが低いことが必要」、「第三者機関も含め監視体制が重要」、「システム検討の先送り。複雑で動かないシステムになる」などがありました。

## 1 1. その他、番号制度に期待すること、ご意見がございましたらお聞かせください

- 平行して小中学校教育での道德等の充実に注力。モラルの向上に努める
- 不信用な事が多々あり正直者が不利益をこうむっている現実の中で進んでゆけるのか、とても疑問に思う
- 開発コストは徹底して小額で行うべし。クラウドは大いに賛成。国民に理解させるために今流行の元 NHK アナウンサーなどいかがか？「番号制度 PR 大使」なるものを選び TV で常時出て説明番組を編成されてはどうか（政府公認大使として）
- 本日の様な内容をもっとメディア向けに実施してもらいたい。進めましょう！
- 屋根の上に屋根を作らないという村上氏、横尾氏の意見に大賛成。番号制度は良いが新しいシステムを作りなおすという無駄金は使わないように。住基を使い回せると思う。それをできるように考えるのが国や政治家ではないか？
- 中途半端な知識しかもたないマスコミに過剰反応せずしっかりと進めてほしい
- 情報は全て分散管理と暗号化が必要
- 福祉からもれている、例えば路上生活者に対しても行政は付番する義務を追うことになり今後は福祉の対象に入ってくることになる。番号制度導入で効率向上が期待されるが一方で重複業務が無くなる事で仕事を失う人達が多く発生する
- 行政の立制が今のままではムダが減らない
- 各自治体（政令市、特別区、中核市レベル）には 150～200 システムがあり住民情報のシステム連携を個別に作っている。導入時期、リース期間も様々で毎年予算要求時にレビューしているのが現状。クラウドを進めるベンダーパッケージもまだ使えるレベルではない。そこで自治体側におけるシステム対応改修にどの程度コストがかかるのか？リアルタイムでのデータ速報が求められるのか？住基ネットレベルの速報で良いのか？財源を国に出していただけるのか？不明点につき情報共有できる CIO 補佐官クラスを集めたフォーラム開催をお願いしたい
- **Just Do It!**
- 必要以上に不安にんさせず単なる検索キーくらいの扱いにしてほしい。本人確認の仕組みを分ければもっと導入ハードルは下がると思う
- IT 化の前にできることがたくさんあるのにやってない。電子政府は何故失敗したか？証明書を簡単に取ることはできるはず。誰がどういう情報を取れるか明示する必要がある（早急に）罰則は重くすべき
- IC カードによる本人確認だけでは新しい電子機器による利用は難しい。IC カード以外の補助的な認証方式が必要。（IC カードではケータイ、スマホ、タブレット等では利用できない）市民の持っている機器でも利用できることが肝要
- 早く実現できないと三流国家になる
- 番号制度のメリットは確かに大きいけど単なるツールでそれだけで何も解決するわけで

はないので社会制度全体の改善とリンクしているべきである

- 実現してください
- 今後に向けて拡張の余地を持つこと（制度的、システムの）
- 汎用性とセキュリティを高めるとコストがかかる。結局ムダ使いになりリスクが高くなるのでは。唐突に「導入即コスト削減」となる点に特に不安を感じる。試算を行った制度（システム）の仕様の公開と計算プロセスを透明にしないと理解は得られないと思われる
- 番号制度に関わる団体がいくつもあり、どこが最終意思決定機関で他はどうそこに絡むのか等、決定までのステークホルダーの関係がわからない。複数の団体がそれぞれの立場から資料を作成されていたが、最終的に調整し決定するのはどこか？ロードマップが政府から表示されたのはよいことだがステークホルダーの整理が不十分で実現可能を予測しにくい。DB知識を有する方もきちんと議論に参加してほしい
- 人材育成→新しい仕事を作ることになると思う。村上先生のマスコミに対する発言が素晴らしい。今回の先生方（村上さん、横尾さん、藤末さん）の立場は素晴らしかった。期待したい。反対の意見も聞きたかった
- 運用サービスの基盤については「クラウド」という雲をつかむような無責任なものではなく責任の所在を明らかにしてプライバシー、セキュリティの制度、仕組みを確立していただきたい（クラウド＝パブリックに聞こえる）
- 読売に法案提出が遅れるという記事を見てガッカリしていた。誤報であれば訂正させるべきである。電子自治体推進のキーであるので協力に推進してもらいたい。国家戦略としては重要性のPRが弱いのではないか
- 本制度を契機に行政側（職員）の横断的なサービス提供意識への転換を期待したい
- 高コストの社会システムを効率化しないと国家が衰退するという危機感があります。番号制度で意識争力の向上を期待します
- まず公務員のITスキルを向上させて事務処理能力をあげ効率的に行政運用する努力をしてほしい。番号制度導入で事務処理コストが下がるならその分人員整理も行うべきです
- 個人の話が多い。法人に番号を付与する事のメリットをもっと聞きたい
- 99%のメリットに対して必ず1%の犯罪があるのだという認識、サーバー侵入をどう防ぐ？
- 政府が国民の動向含め正しく把握できるデータ化、グループ把握に期待大、正しい政策が打てるのでは。実はデジタルデバイドを減らす効果もあると思う。理解度が高まれば一気に国民から推進すべきとの流れができるはず
- 共通番号には賛成。しかしコストのかかる仕組みになるのはハコモノ公共事業と変わらない



## 共通番号が拓く新しい社会 PR展示

### 2-1 開催概要

- 日 時 : 2011年10月4日(火)～10月8日(土) 10:00-17:00
- 会 場 : CEATEC JAPAN 2011 幕張メッセ (小間番号2B08)
- 参加対象者 : 電子政府・電子自治体、地方分権、ITに関心のある全ての方々
- 参加料 : 無料
- 主 催 : 改革進化市長の会  
特定非営利活動法人 市民が主役の地域情報化推進協議会(CLIC)
- 後 援 : 内閣官房・番号制度創設推進本部
- 来場者数 : 1,347名 (パンフレット配布枚数等から推計)  
※CEATEC JAPAN 会期中の登録来場者総数は、5日間合計で172,137名

### 2-2 展示内容

共通番号の活用事例や期待される効果、電子政府や情報活用・連携の先進事例などについてパネル展示を行い、来場者には係員が口頭で説明しパンフレット等を配布しました。また、海外事例として、日本マイクロソフト株式会社によるパソコンを使ったデモ展示を行いました。主催者である改革進化市長の会およびCLIC(クリック)からは、東日本大震災を踏まえた緊急提言を行い、番号制度の早期実現を呼びかけました。展示内容の概要は、次の通りです。



### ■マイアミ市役所 : Miami 311 (日本マイクロソフト株式会社)

フロリダ州の南東部に位置するマイアミ市では、「クラウド」サービスを採用し、市民からの街灯の故障やゴミの回収など、コールセンターに寄せられた要望をウェブ上に公開する仕組み「311 アプリケーション」を提供し、市民サービスの向上と経費削減を実現しています。

IT 予算が縮小される中で、マイアミ市役所は 425,000 人を超える市民に対して、地図情報と連動した最新サービスを提供するために、Windows Azure プラットフォームと Bing Maps を採用しました。その結果、IT 保守経費を削減しつつ、市民に提供するサービスを向上させ、さらにサービスをより迅速に提供できるようになりました。現在では費用効率の高い災害復旧モデルも備え、ハリケーンの多いこの地域にとって重要な IT 基盤となっています。

Windows Azure 導入事例 <http://www.microsoft.com/japan/windowsazure/evidence/>

### ■緊急提言「安心して生活できる国づくりに向けた情報システムのあり方」(改革進化市長の会、クリック)

主催者である改革進化市長の会およびクリックは、平成 23 年 6 月 21 日に緊急提言「安心して生活できる国づくりに向けた情報システムのあり方」を発表しました。本提言は、東日本大震災の被害を踏まえて、新しい日本・新しい地域社会のすがたを創造し築いていく新たな形の「災害にも強い情報システム都市」づくりとの認識のもと、災害に強い自治体情報システムのあり方および市民を守り・支援するためのサービスのあり方について提言するものです。提言内容は、次の 4 点となっています。

- ①自治体における行政情報バックアップセンターの設置
- ②災害時における住基ネットの活用および非常時に備えた見直し
- ③共通番号はより広い活用を想定して設計すべき
- ④復興のための意思決定と情報公開、および教育と訓練の仕組み

緊急提言本文 [http://www.clic-npo.jp/pdf/clic\\_kinkyuteigen.pdf](http://www.clic-npo.jp/pdf/clic_kinkyuteigen.pdf)

### ■デンマーク電子政府のマイページ [www.borger.dk](http://www.borger.dk)

デンマークの市民ポータルサイト内に設置された Min Side (マイページ) では、自分専用のページで年金・納税などの個人情報管理・閲覧ができます。簡易な電子署名でシングルサインオンし、電子私書箱で行政機関や自治体からの通知を受取り返信することができます。オンラインで完了するサービスも充実しており、住所の変更、パスポートの更新、健康カードの取得、電子署名の確認・変更などが行えます。

### ■エストニアの国民 ID カード [www.eesti.ee](http://www.eesti.ee)

エストニアでは、15 歳以上の国民および国内に居住する在留外国人を対象として、国

民 ID カードが発行されています。官民連携を実現する多機能型の国民 ID カードは、身分証明書としての機能に加えて、電子投票や電子政府サービスへのアクセス手段として利用できます。また、健康保険証、運転免許証、EU 内パスポートとして使うこともでき、交通チケットやインターネットバンキングにも利用できます。

電子政府ポータルでは、国民、企業、公務員に対してカスタマイズされたサービスを提供しています。国民 ID カードに格納された電子証明書でログインし、自己情報の閲覧や各種オンライン申請ができます。

### ■ 韓国の現金領収書制度

韓国では、税制・課税の透明化・公平化の基盤作りとして、国税庁によるクレジットカード利用推進策が実施され、現金取引が主の自営業者の所得把握に努めてきました。2005 年から開始した現金領収書制度では、クレジットカードに加えて携帯電話番号、住民登録番号、現金領収書用カード等を加盟店に提示することで、現金取引情報の捕捉・管理ができるようになりました。

導入実績では、発行金額が 2005 年の 1 兆 2 千億円から 2009 年には 5 兆 7 千億円、発行件数は 2005 年の 4.5 億件から 2009 年には 44.3 億件に増加しています。収入金額捕捉率も、2006 年の 61.5% から 2007 年には 74.9% と改善しています。また、事業者への調査件数が 27.2% 削減されました。韓国では、1997-2008 年に GDP 増加率を上回る税収増を実現しており、現金領収書制度の貢献も大きいと考えられます。制度の成功要因としては、利用者中心主義のサービス設計、既存の媒体・番号を活用、わかりやすい利用メリット（税制優遇）、参加者全員がメリットを享受、消費者参加型の相互監視で不正防止、ICT・電子政府との連携などが挙げられます。

### ■ 番号制度の狙うべき効果(1)：添付書類の削減（確定申告手続）

多くの組織（自治体、病院、等）が個人の情報を持っています。これまでは住民本人が仲介しなければ、これらの情報を組織間で共有することが困難でした。情報を『共通番号』に紐づけることで、住民個人を介することなく、組織間での直接情報連携が容易になります。

これにより、申請時に必要だった添付書類（納税証明書、源泉徴収票など）を不要にできます。書類をそろえるために様々な窓口を訪問する必要がなくなり、一か所で手続きを終えられます。

### ■ 番号制度の狙うべき効果(2)：きめ細やかな社会保障の実現／住民サービスの向上

社会保障サービスを適切に提供するには本人や家族の状況を良く理解することが必要です。共通番号に情報が紐づけば、本人の同意を得た上で、行政機関が住民の状況を包括的に確認できます。個々の状態に応じた社会保障サービスを提供できます。

例えば、本人がサービスの存在を知らず、申請できなくても行政側からのお知らせという形で必要な支援を提案すること（プッシュ型サービス）ができます。本当に支援の必要な方に、適切な行政サービスを提供することが可能となります。

### ■番号制度の狙うべき効果(3)：行政の効率化・コスト削減

『共通番号』により個人を明確に指定できます。例えば他機関への情報照会が簡単にミスなく行えます。また、従来は氏名や住所などを頼りに行っていた個人についての情報集約も簡単になります。煩雑な事務処理を軽減し、行政コストの削減が実現できます。

行政コストの削減は、大きな視点で見た場合、住民にとってのメリットでもあります。削減されたコスト・人員を住民に対してのサービス向上のための政策・施策に投入することで、住民のための行政が実現します。

### ■番号制度の狙うべき効果(4)：住民の安全確保・復興支援の強化

今回のような未曾有の災害時には、被災者の方を間違いなく把握することは、安全確保・復旧・復興支援のために非常に重要なこととなります。名前や住所の聞き取りでは誤認、誤記などミスが発生します。混乱した被災地では少しでも単純で簡単な方法が求められます。『共通番号』の導入により、簡単に本人を把握できます。安否の確認や復旧・復興時の要支援者の特定など長期にわたって様々な活用が可能です。

### ■番号制度の狙うべき効果(5)：公正な課税の実現／国の財政の適正化への寄与

名前や住所による本人特定の難しさから、所得合算の失敗や扶養対象の多重申請など、所得把握にミスや不正が発生しています。『共通番号』の導入により個人の情報を間違いなく特定することができ、これらの間違いを防ぎます。一方、税の控除に関連する情報も自動的に収集することが可能になります。本人に負担をかけず、確実に控除を実施できます。このように、税務分野に『共通番号』を導入することにより、税の公平性を増し、結果としての国の税収の増加（適正化）が期待できます。

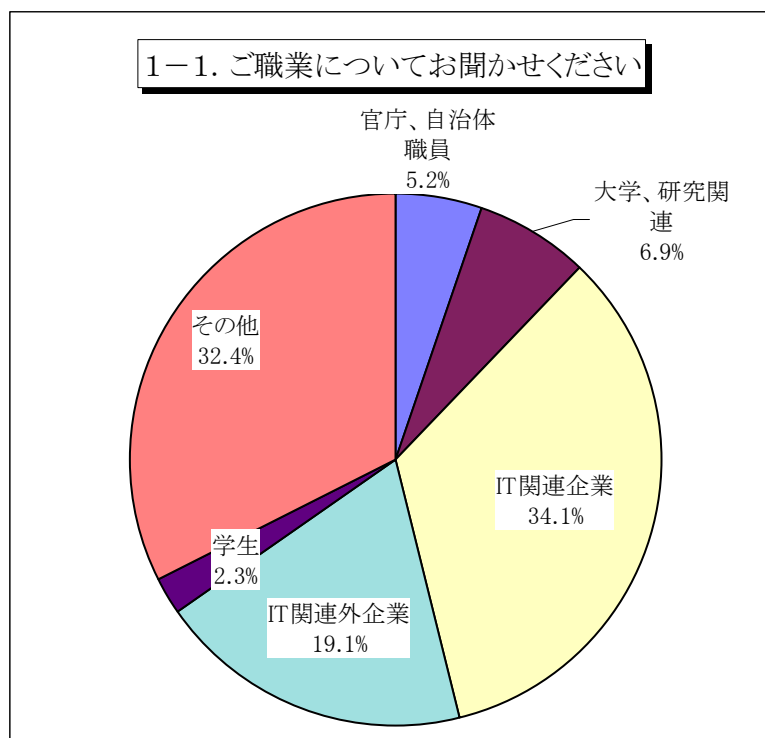
### ■番号制度の狙うべき効果(6)：『共通番号』を活用した新サービスの創出／経済活性化

『共通番号』を用いることにより、様々な機関に蓄積されている医療情報、保険情報などを統計的に活用することが可能となります。個人の情報を仮名化し、研究活動や政策立案などに二次利用することで、新サービスの創出や経済活性化が期待されます。

## 2-3 アンケート結果

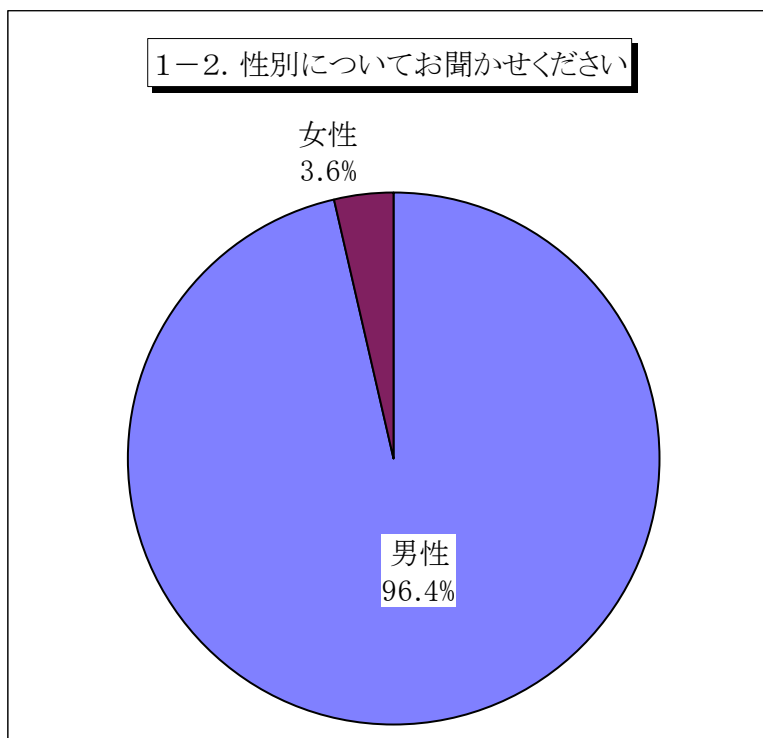
来場者に対してアンケートを実施し、180通の回答がありました。有効回答に基づくアンケート結果の概要は、次の通りです。

### 1-1. ご職業についてお聞かせください (有効回答数：173)



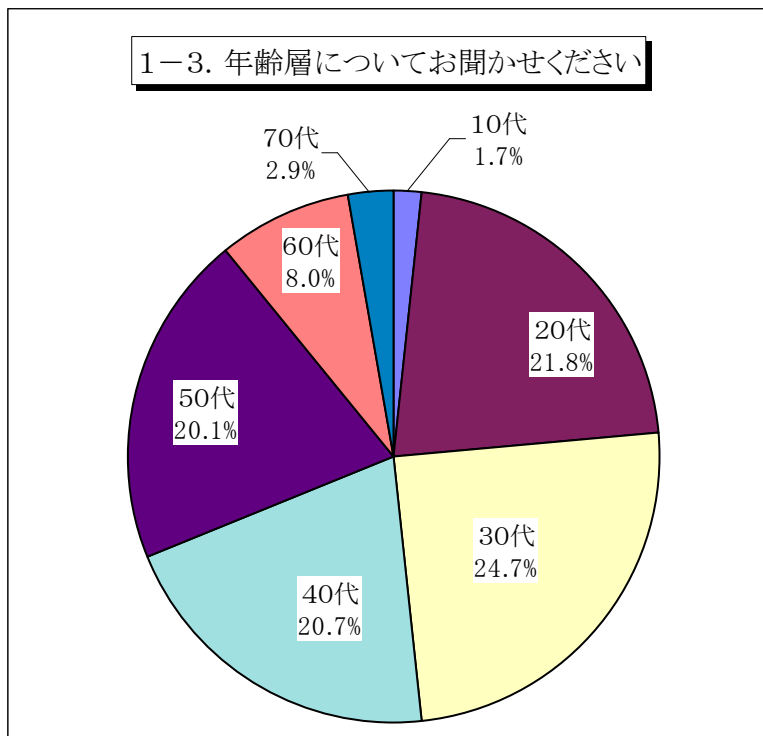
IT 関連企業が 34.1%で一番多く、IT 関連外企業が 19.1%と続いています。その他が 32.4%と多くなっていますが、その中には、定年退職等によりリタイアしているシニア層が数多く見られました。共通番号については、年金や医療等の社会保障分野に関心が高いシニア層への PR が有効と考えられます。

1-2. 性別についてお聞かせください (有効回答数：169)



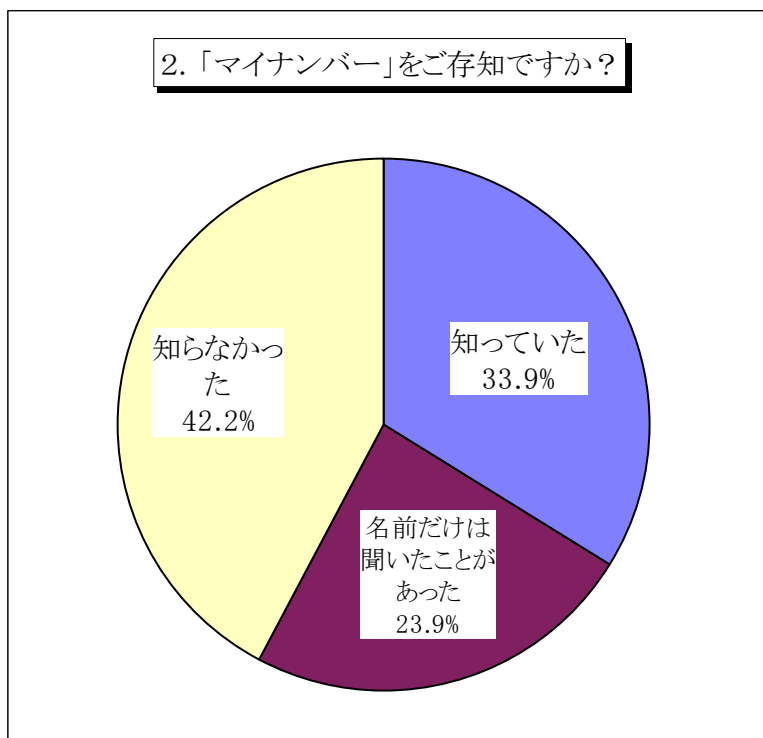
来場者の性別は、男性が 96.4%と大半を占めています。共通番号は、母子家庭支援や子育て支援等を含む社会福祉分野での活用も期待されるので、女性に向けた PR も必要と考えられます。

1-3. 年齢層についてお聞かせください (有効回答数：174)



来場者の年齢層は、30代が24.7%と一番多くなっているものの、20代、40代、50代が各々20%以上あり、60代以上も10%を超えています。共通番号に対しては、全ての世代で関心が持たれていると考えられます。

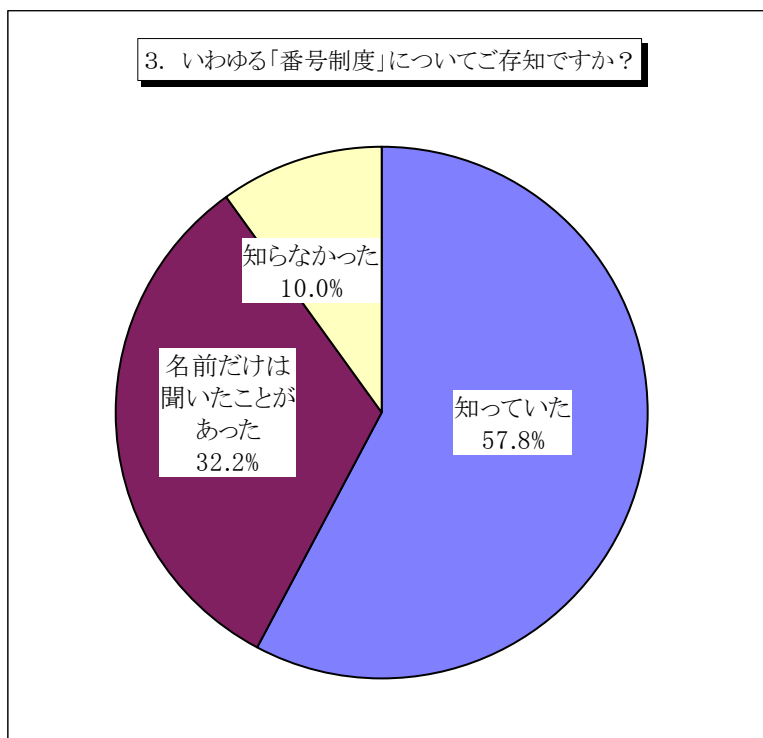
2. 「マイナンバー」をご存知ですか？ （有効回答数：180）



マイナンバーの認知度は、「知っていた」が 33.9%で、「名前だけは聞いたことがあった」を含めても、全体の 6 割弱にとどまっています。マイナンバーの名称が決まってから日が浅いこと（平成 23 年 6 月 30 日に決定）を考慮しても、4 割以上の方が「知らなかった」と回答していることは、国民的合意を目指している番号制度にとって好ましいことではありません。マイナンバーの認知度を上げるための施策が必要と考えられます。

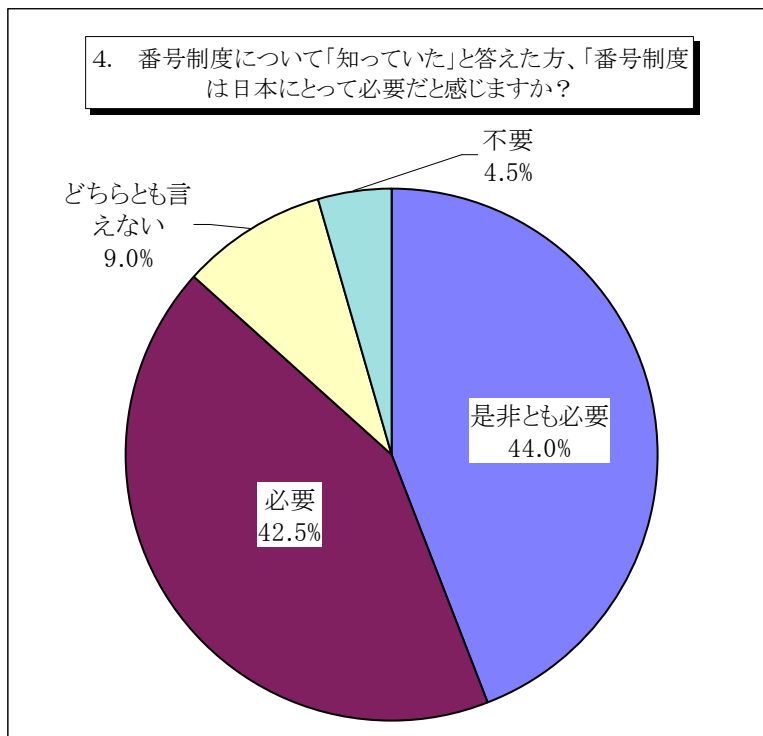


3. いわゆる「番号制度」についてご存知ですか？ （有効回答数：180）



番号制度の認知度は、「知っていた」が 57.8%で、「名前だけは聞いたことがあった」を含めると全体の 9 割となり、マイナンバーに比べると非常に高くなっています。ただし、内容をあまり理解していない人も多いため、国民に対してわかりやすい説明・広報を続けていく必要があると考えられます。

4. 3. で「知っていた」と答えた方、「番号制度」は日本にとって必要だと感じますか？  
(有効回答数：134)



番号制度の必要性については、PR 展示の閲覧や係員からの説明を受けて、質問 3. で「知っていた」と答えた方以外からの回答も多くありました。ここでは、回答があったもの全てを有効回答数としています。番号制度は必要と考える人が 86.5%と大半を占め、不要と考える人は 4.5%と低くなっています。

CEATEC JAPAN の来場者は ICT の積極的な活用に理解がある人が多いと考えられますが、番号制度が必要となる背景、期待される効果、海外事例等を知ることによって、番号制度の必要性についても理解が深まるのではないかと考えられます。

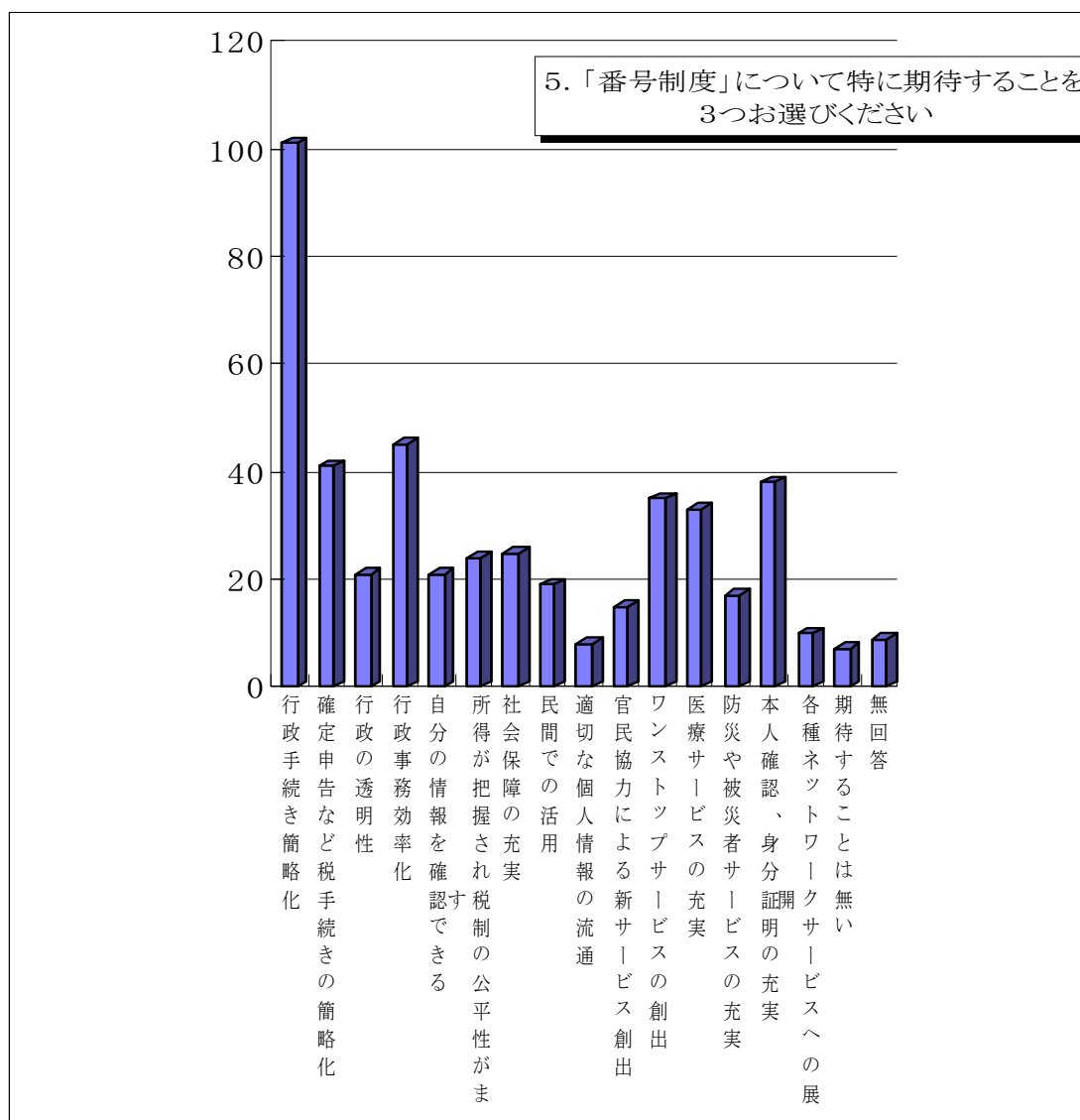
「番号制度」は日本にとって必要だと感じますか？の回答理由（自由記述）

<p>国民の利便性、サービス向上</p>
<p>利便性、行政サービス向上、すべて1つで行政関連サービスを受けられるから、生活の利便性向上のため、便利、生活・家計・健康など非常に有用、公共サービスを効率的に受けられる、わずらわしさが減る、いろいろと制度で手続きが面倒なため、税金・年金等の事務を簡略化したい、障害者等移動困難者の利便性があがる、ユーザ側の手間低減、行政サービスの効果的な提供を実現できる、便利になる、整備することでこれから新しいサービスが期待出来る、大変便利になると思う、より便利にするため、更なる便利な行政サービスが必要</p>
<p>社会や行政の効率性、コスト削減</p>
<p>コスト削減、行政への申請手続きの簡素化、社会のスリム化に必要、行政の多くが効率的になる、行政の効率化、全てに効率化、多くの番号を別々に管理するのは非効率、個人・行政共に現状では非効率的であるため、事務効率化、全業界の ICT 化、スピーディーにできる、社会全体の運営コストの大幅カットが可能、高効率情報管理、組織やシステムの横のつながりが薄いため、国としての経費の削減、全体的な管理コストを下げるため、現状の行政組織形態では効率化が図れない、コスト削減につながる、コスト削減大、情報の一元管理により行政サービスの効率化、証明書類を一括で管理することはコスト面で有効、ばらばらの番号はいくつもいらぬ、役所等の事務処理を効率化するため</p>
<p>社会や行政の公平性、透明性、不正防止、正確性</p>
<p>社保庁で問題となった年金問題等ずさんな管理のようにならないための仕組みづくり、国民にとって全てが公平になる、嘘が少なくなる、納税の公平、不正の除却、全てに漏れがないような制度ができる、非合理的税制の改善に必要、煩雑な作業を効率化、コストダウンのため、効率的な行政を実現するため、脱税防止、年金制度などのずさんな管理状態をみると新しい管理制度が必要と感じる、公租の平等のため</p>
<p>災害等の緊急時における活用</p>
<p>災害時の身元確認等、今回のような災害時に役立つと思う</p>
<p>個人情報保護、プライバシー、本人確認、なりすまし</p>
<p>本人確認・身分証明に役立ててほしい、漏洩等に対応できる、個人情報のあり方が間違っている、自分の情報は自分でトータル管理できるべき、プライバシーおよび個人情報とのバランスがキーだと思う、公むけの身分証明書が必要、自分の情報を確認できるため</p>
<p>セキュリティ、安心・安全、リスク管理</p>
<p>セキュリティ面はどのサービスにおいてもついてまわる、セキュリティ対策に有効、セキュリティの点は不安が残る、導入されれば非常に便利になるが情報の一元管理を委託するリスクのみが心配、第三者機関の体制も形だけであり一回問題が発生したら存在も危うい、利用方法によっては大変必要ですが法整備及びセキュリティが不安</p>

費用対効果、システム開発
デメリットに比べメリットが多い、メリットばかり、ITS を拡大利用、民間利用をそもそものデザインに取り組んでないので良いものができると思えない、メリットが非常に大きい
経済の活性化、ビジネス創出、国際競争力の強化
関連する新たな事業の開発による産業発展に期待、IT 立国の日本であるはずが制度的には遅れていると感じるため、情報技術の高度な利活用が可能となる、諸外国においつくため、電子政府やモバイルコマースを普及するのに必須、合理化が図れる上にさまざまなビジネスチャンスが生まれる、経済効果が大きい
国民的な合意形成、国民と政府の信頼関係
まずは政府と国民の信頼関係を取り戻す必要がある、必要であることは明白だが感情論でクリアするか課題が多々ある
その他
いない、制度は優れていると思う、あったほうが良いに決まっている

「番号制度」の必要性を問う回答理由は、「社会や行政の効率性、コスト削減」に関するものが最も多く、次いで「国民の利便性、サービス向上」、「社会や行政の公平性、透明性、不正防止、正確性」、「セキュリティ、安心・安全、リスク管理」、「経済の活性化、ビジネス創出、国際競争力の強化」などが多くなっています。

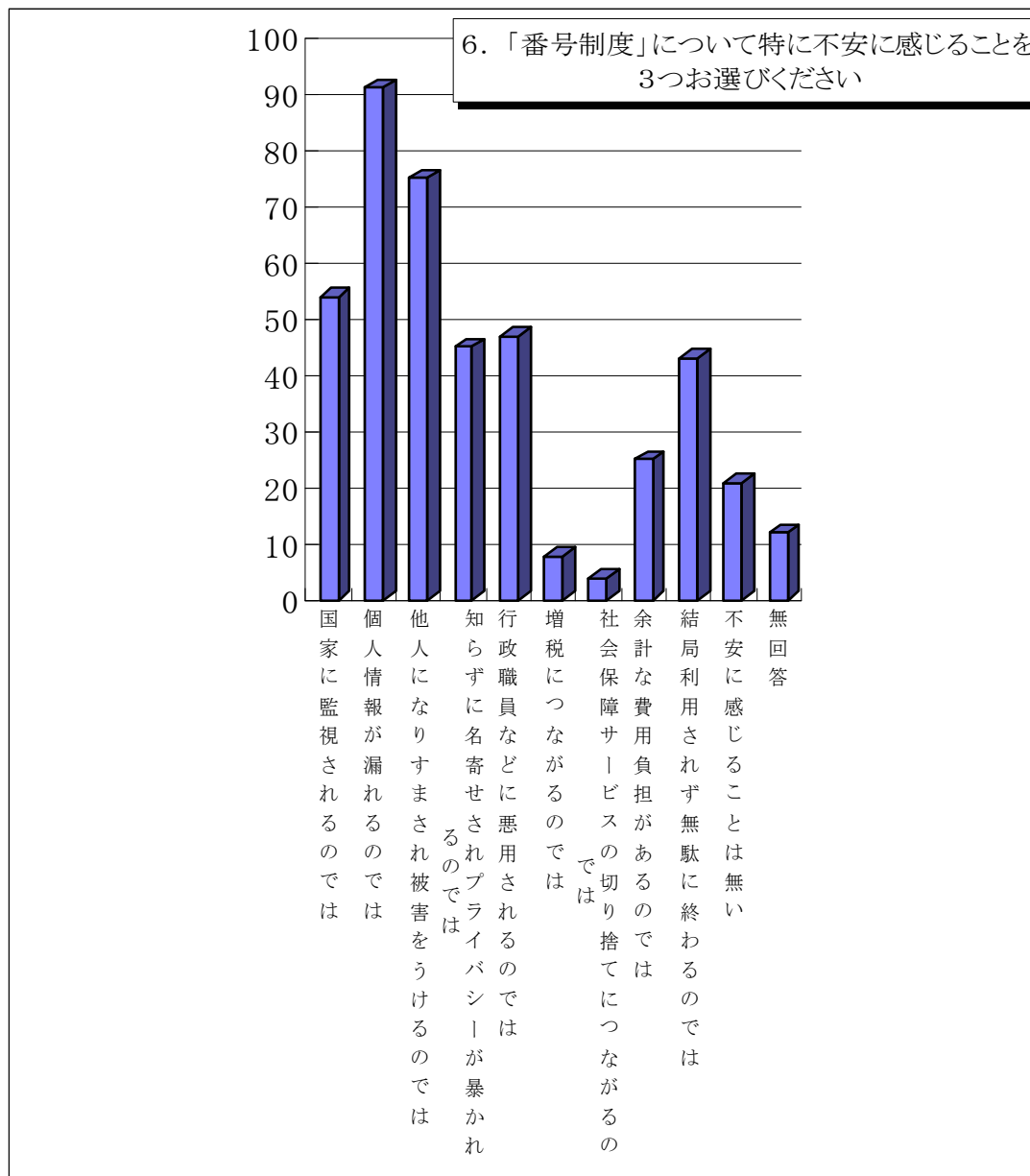
5. 「番号制度」について特に期待することを3つお選びください（有効回答数：469）



「番号制度」について特に期待することは、「行政手続き簡略化」が 21.5%で最も多く、続いて「行政事務効率化」が 9.6%、「確定申告など税手続きの簡略化」が 8.7%、「本人確認、身分証明の充実」が 8.1%、「ワンストップサービスの創出」が 7.5%、「医療サービスの充実」が 7.0%となっています。

全体を通して見ると、サービスの充実よりも、行政の効率化や無駄の削減への期待が大きいことがうかがえます。

6. 「番号制度」について特に不安に感じることを3つお選びください（有効回答数：425）



「番号制度」について特に不安に感じることは、「個人情報情報が漏れるのでは」が 21.4%で最も多く、続いて「他人になりすまされ被害をうけるのでは」が 17.6%、「国家に監視されるのでは」が 12.7%、「行政職員などに悪用されるのでは」が 11.1%、「知らずに名寄せされプライバシーが暴かれるのでは」が 10.6%、「結局利用されず無駄に終わるのでは」が 10.1%となっています。

全体を通して見ると、個人情報やプライバシーに関する不安が多いものの、政府や公務員に対する不信感、費用対効果への不安などもうかがえます。

7. その他、番号制度に期待すること、不安に思うこと、ご意見がございましたら、お聞かせください（有効回答数：46）

国民の利便性、サービス向上
整備することでこれから新しいサービスが期待出来る、個人情報を使う毎にその本人に銭的ペイバックをする、とにかく民間をまきこんだ国民が簡単に便利な世の中になると思える企画を立ててほしい、病院の診察券の共通化、医療関係のサービスの展開を拡充してほしい、PHR・EHRなどの分野や「どこでもMY病院」構想など応用が効くと思う、
社会や行政の効率性、コスト削減
国民皆保険制の保険証 No は健康保険組合毎管理しているがそれを活用して事実上の共通番号制はやろうと思えば技術的に今でも可能と考える、ちゃんと活用されれば高効率運営が可能、行政制度を新たに設ける必要があるのか理解できない、現行のものを使ってそれをベースに活用すればいい、役人の仕事を増やすだけとしか思えない、行政費用の削減を期待
社会や行政の公平性、透明性、不正防止、正確性
国民全員が参加すること、公正公平にはいい制度で賛成、電子投票などへの活用による政治参加の活性化にも期待（エストニアの例などもとに）、日本国民の管理（適切レベルでの）や密入国者・外国人の管理に利用してほしい、
個人情報保護、プライバシー、本人確認、なりすまし
一生涯同じ番号で生きていくと考えると番号を選択出来るようにしてほしい、健康・所得情報の悪用（生保、金融）が心配、
セキュリティ、安心・安全、リスク管理
暗号化技術による安全確保、他国によって利用される不安、多少の不安は日本の技術でカバーできるが最悪を想定内に対策してほしい、セキュリティの不安（データの集中）、不安はない、管理する人間のセキュリティに関するリスク、仕組みは必要だが国（警察）が信用できない今管理されるのは怖い、この制度の主なデメリットはサーバーが何らかの要因で停止したりヒューマンエラーや故意の情報漏えいをしたりすることが考えられるの、安全面の将来に期待したい、リスクとは言わないがアドバンテージはリスクを上回る、日本の役所のように安全絶対主義だと普及が難しいのではないかと、機械なのでウィルスのようなものは大丈夫か、
費用対効果、システム開発、運用
情報システムの標準化、住基と戸籍のシステム連携、適切な運用体制の構築が難しいのではないかと、番号制度より収集した情報をもとに新しいサービス・より良いシステムが生まれると思うので利用者の使いやすさを重きにおいて開発してほしい、
経済の活性化、ビジネス創出、国際競争力の強化
諸外国においつくため、民間利用にも期待、早期の実証実験・検証を、他国は進めています。

日本らしく決断せず開始が世界で最後の国にならないことを祈ります、
国民的な合意形成、国民と政府の信頼関係、情報公開
制度スタートまでの進捗情報の開示、スタート後の関係情報の開示、多くの機会多くの場所で説明、討論の場をつくってコンセンサスを得てほしい、適切な導入を期待、他国の実施例を検証されていると思うので日本らしいものを特に高齢者に対し丁寧な説明を、共通番号の普及にはリスクも含めた PR 活動をもっとすべき、国民運動とも連携して進めてください、もっと周知させることが第一段階、若者が集まるようなブースにしてみても、全ての人理解して使えるための仕組みが必要、高くしたのは国だ。納税番号制度や年金問題など悪事をする被害とそのイメージを国が与えてしまった、海外には自分の預金通帳まで登録しなければいけない国もある（ニュージーランド等）国民をうまくその気にさせるよう官僚がえりを正し説明せねばならない、結局国民の政府に対する不信を拭えるかが全てと考える、国は導入する理由を明確にし、どのように運営するかをわかりやすく伝えてほしい、わからないから怖い・不要だという声に対応しないと不安、しっかり法整備すれば使えると制度だと思うが公権力が信用されていないので進まないのだと思う、
法律、制度、縦割り
所管する省庁の違いの解決、番号制度は過去から話が上がるたびに立ち消えになる、この機会を逃すことなく大きく進めることが重要、早く制度確立を、早急に実現を希望、もしかすると 100 年以上要するのかなと思う、大いに期待するがハードルが高い、共通番号制度は検地の総仕上げと思う。袋はすでにできあがっていてあとは閉じるだけなので、早く実現してほしい、新たな天下り先をつくるのであれば必要ない、日本にあった制度体系にアレンジすることを期待、移行する際にスムーズに出来るのかどうか、利権争いしているのではないかと。国民には利権争いは負でしかない
その他
導入不要、具体化するにあたりどのような案をお持ちかお聞かせほしい、

「番号制度に期待すること、不安に思うこと」の自由記述では、「国民的な合意形成、国民と政府の信頼関係、情報公開」に関するものが最も多く、番号制度には賛成しながらも「説明や進め方に問題がある」「日本では実現が難しい」「政府が信頼できない」といった意見が多く見られました。次いで「セキュリティ、安心・安全、リスク管理」、「法律、制度、縦割り」などが多くなっています。